令和３年版

市税の概要

熱海市

市 民 憲 章

わたくしたち熱海市民は、国際観光温泉文化都市の市民である誇りと自覚をもって、明るく豊かな美しいまちにするために、この憲章を定めます。

1. わたくしたち熱海市民は、自然を愛し、きれいな美しい環境をつくりましょう。
2. わたくしたち熱海市民は、教養を高め文化のまちをつくりましょう。
3. わたくしたち熱海市民は、きまりを守り良い風習を育て、住みよいまちをつくりましょう。
4. わたくしたち熱海市民は、健康で働き、子供の幸せを願い、明るい豊かな家庭をつくりましょう。
5. わたくしたち熱海市民は、お互に助け合い、親切にし、観光客にはあたたかい心で接しましょう。

市 の 木	アタミザクラ
市 の 花	ウメ
市 の 鳥	カモメ
市 の 色	スカイブルー

市 の 徽 章

目　　　　　次

熱　海　市　の　概　要

市　の　概　要

人口及び世帯数の推移

一般会計予算・決算
及び市税の推移

市　行　政　機　構　図

市　の　概　要

（1）位　　　　置　　極東　東経１３９度１０分　　極西　東経１３９度０１分
　　　　　　　　　　極南　北緯　３５度０１分　　極北　北緯　３５度０９分

（2）面　　　　積　　６１．７８ｋ㎡

（3）市 制 施 行　　昭和１２年４月１０日

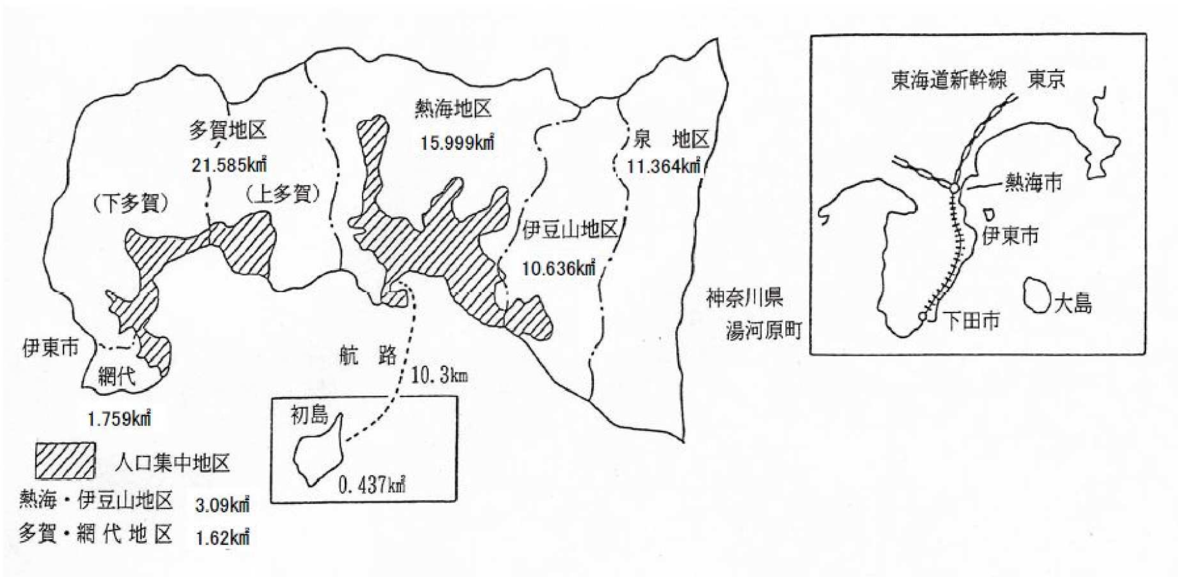
（4）人　　　　口　　３５，７２１人　（令和３年３月３１日）

（5）世　帯　数　　２１，３９９世帯（令和３年３月３１日）

（6）都 市 形 態　　観　光　都　市

（7）市役所の位置　　静岡県熱海市中央町１番１号

（8）行 政 区 域 図



市域の変遷

編入年月日	編　入　地　域	編入面積	累計面積
		ｋ㎡	ｋ㎡
明治２２年３月　１日	熱海村、泉村、伊豆山村、初島村を合併し熱海村となる。	－	38.690
明治２４年６月１１日	町制を布き熱海町となる。	－	38.690
昭和１２年４月１０日	多賀村と合併、熱海市制施行。	21.790	60.480
昭和３２年４月　１日	田方郡網代町と合併。	1.770	62.250
昭和３２年４月　～　平成２年１０月	埋立による編入。	0.290	62.540
平成５年１２月　１日	建設省国土地理院公表面積改定。	－	61.55
平成１３年１２月 ～　平成２７年７月	埋立による編入。	0.066	61.61
平成２８年１０月２７日	国土交通省国土地理院公表面積改定。	－	61.78

人口及び世帯数の推移

（3月末現在）

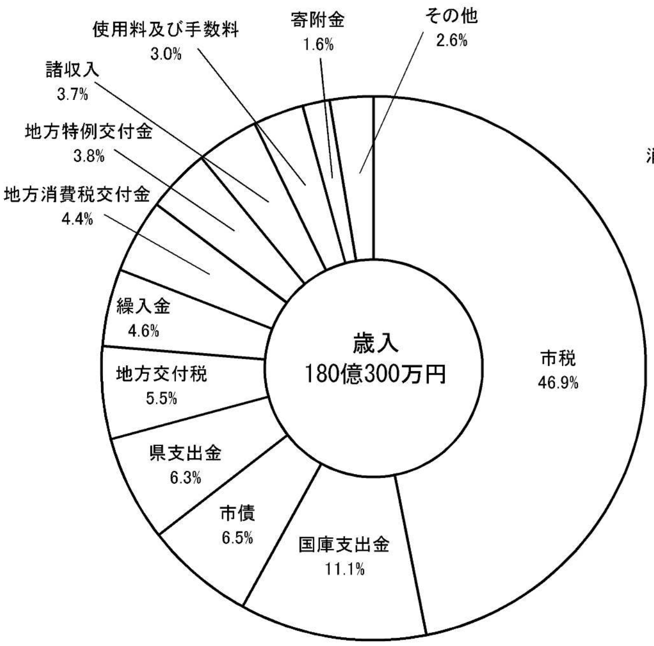
区　分	世帯数（世帯）	人　口（人）	男（人）	女（人）	人口伸指数（%）	人口密度（人）
平成23年	21,322	39,828	18,073	21,755	100.0	647.0
24	21,357	39,498	17,943	21,555	99.2	641.6
25	21,469	39,287	17,783	21,504	98.6	638.2
26	21,358	38,808	17,532	21,276	97.4	629.9
27	21,235	38,284	17,314	20,970	96.1	621.4
28	21,300	37,927	17,148	20,779	95.2	613.9
29	21,416	37,612	16,987	20,625	94.4	608.8
30	21,446	37,225	16,825	20,400	93.5	602.5
31	21,496	36,848	16,663	20,185	92.5	596.4
令和2年	21,535	36,437	16,509	19,928	91.5	589.8
3	21,399	35,721	16,172	19,549	89.7	578.2

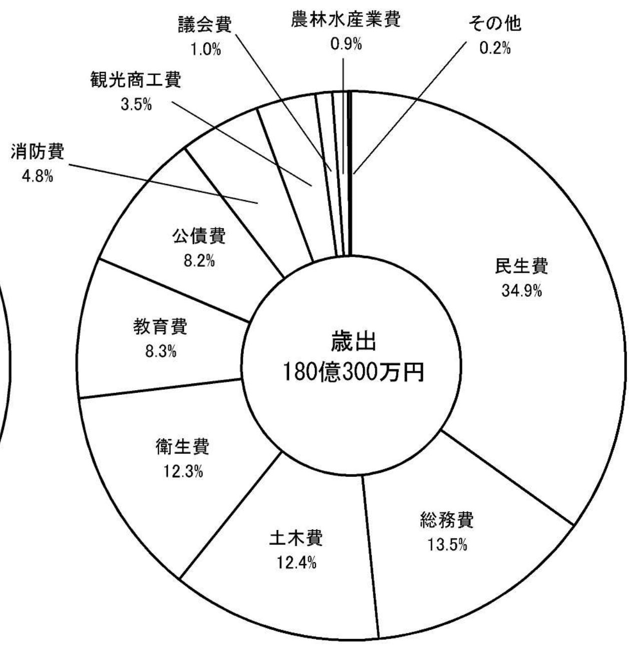
一般会計予算・決算及び市税の推移

1．歳入歳出決算と市税の割合　　単位　金額：千円、割合：%

区　分	一般会計		市税		基準財政		財政力
	歳入 a	歳出 b	総額 c	割合 d=c/a	収入額 e	需要額 f	指数 g=e/f
平成22年度	18,136,114	17,372,020	10,502,168	57.9	6,987,128	7,618,295	0.917
23	18,150,961	17,281,551	10,226,135	56.3	6,967,275	7,575,862	0.920
24	18,984,055	18,119,676	9,791,024	51.6	6,498,510	7,225,287	0.899
25	20,695,428	20,015,711	9,793,374	47.3	6,527,752	7,181,417	0.909
26	18,801,523	17,677,554	9,967,010	53.0	6,551,372	7,128,610	0.919
27	18,866,506	17,672,328	9,762,576	51.7	6,557,761	7,237,727	0.906
28	18,562,241	17,654,291	9,757,556	52.6	6,791,220	7,360,630	0.923
29	18,848,791	17,842,179	9,754,325	51.8	6,761,583	7,349,424	0.920
30	19,996,387	18,819,559	9,898,571	49.5	6,863,265	7,392,724	0.928
令和元年度	20,959,577	20,073,665	9,981,136	47.6	6,825,711	7,384,656	0.924
2	23,071,166	22,474,799	9,344,213	40.5	6,982,609	7,608,022	0.918

2. 令和3年度一般会計予算額(当初)





単位　千円、構成比％

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
合計	**18,003,000**	**100.0**	**合計**	**18,003,000**	**100.0**
市税	8,441,663	46.9	議会費	182,505	1.0
地方譲与税	92,225	0.5	総務費	2,425,022	13.5
利子割交付金	4,500	0.0	民生費	6,289,479	34.9
配当割交付金	21,000	0.1	衛生費	2,210,250	12.3
株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.2	農林水産業費	155,141	0.9
法人事業税交付金	90,000	0.5	観光商工費	629,972	3.5
地方消費税交付金	800,000	4.4	土木費	2,235,141	12.4
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	消防費	865,516	4.8
環境性能割交付金	6,000	0.0	教育費	1,489,835	8.3
地方特例交付金	685,733	3.8	災害復旧費	4	0.0
地方交付税	990,000	5.5	公債費	1,483,488	8.2
交通安全対策特別交付金	5,089	0.0	諸支出金	6,647	0.0
分担金及び負担金	112,578	0.6	予備費	30,000	0.2
使用料及び手数料	540,204	3.0			
国庫支出金	1,991,464	11.1			
県支出金	1,128,776	6.3			
財産収入	19,149	0.1			
寄附金	281,069	1.6			
繰入金	832,575	4.6			
繰越金	100,000	0.6			
諸収入	661,075	3.7			
市債	1,161,900	6.5			

3．一般会計決算額の推移

単位　千円、構成比％

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入						
合計	**19,996,387**	**100.0**	**20,959,577**	**100.0**	**23,071,166**	**100.0**
市税	9,898,571	49.5	9,981,136	47.6	9,344,213	40.5
地方譲与税	96,208	0.5	97,163	0.4	98,580	0.4
利子割交付金	10,443	0.1	5,016	0.0	5,077	0.0
配当割交付金	19,872	0.1	23,386	0.1	21,691	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,790	0.1	15,825	0.1	29,606	0.1
法人事業税交付金	－	－	－	－	36,347	0.1
地方消費税交付金	775,871	3.9	720,416	3.4	871,599	3.8
ゴルフ場利用税交付金	16,240	0.1	13,918	0.1	9,431	0.1
自動車取得税交付金	37,107	0.2	18,707	0.1	－	－
環境性能割交付金	－	－	5,358	0.0	10,744	0.1
地方特例交付金	9,720	0.0	44,717	0.2	16,230	0.1
地方交付税	961,207	4.8	939,598	4.5	991,101	4.3
交通安全対策特別交付金	5,655	0.0	5,479	0.0	6,232	0.0
分担金及び負担金	106,036	0.5	326,019	1.6	114,544	0.5
使用料及び手数料	571,088	2.9	551,258	2.6	466,578	2.0
国庫支出金	2,145,195	10.7	2,170,469	10.4	6,322,620	27.4
県支出金	1,032,878	5.2	1,283,023	6.1	1,248,864	5.4
財産収入	62,134	0.3	35,015	0.2	20,445	0.1
寄附金	337,656	1.7	283,322	1.3	388,851	1.7
繰入金	845,033	4.2	786,816	3.8	530,093	2.3
繰越金	556,612	2.8	756,828	3.6	485,912	2.1
諸収入	656,556	3.3	892,408	4.3	671,189	2.9
市債	1,832,515	9.1	2,003,700	9.6	1,381,219	6.0
合計	**18,819,559**	**100.0**	**20,073,665**	**100.0**	**22,474,799**	**100.0**
議会費	173,566	0.9	178,833	0.9	175,448	0.8
総務費	2,369,626	12.6	2,893,522	14.4	5,965,537	26.5
民生費	6,120,404	32.5	6,705,690	33.4	6,424,147	28.6
衛生費	2,169,205	11.5	2,109,296	10.5	2,123,521	9.5
農林水産業費	122,085	0.6	427,957	2.1	142,265	0.6
観光商工費	612,011	3.3	696,240	3.5	1,104,330	4.9
土木費	2,770,054	14.7	2,561,414	12.8	2,350,759	10.5
消防費	805,397	4.3	926,600	4.6	966,336	4.3
教育費	2,061,615	11.0	1,941,026	9.7	1,640,863	7.3
災害復旧費	19,825	0.1	107,438	0.5	84,747	0.4
公債費	1,591,205	8.5	1,521,068	7.6	1,492,331	6.6
諸支出金	4,566	0.0	4,581	0.0	4,515	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

熱 海 市 行 政 機 構 図

令和3年７月1日現在

- **市長** 1
  - **副市長** 2
    - **経営企画部** 41（部長 1）
      - 経営企画部次長（企画財政担当） 1
      - ☆企画財政課 9：企画室 3、財政室 5
      - 秘書広報課 18：秘書室 3、広報情報室 7、人事研修室 7（派遣者含む。）
      - 総務課 12：法務文書室 3、総務検査室 3、公共資産マネジメント室 4
        - 工事検査監 1
        - 固定資産評価審査委員会
        - 公平委員会
        - 土地開発公社
        - 日金山霊園
    - **市民生活部** 94（部長 1）
      - ☆市民生活課 31：市民室 10、保険年金室 15、南熱海支所 3、泉支所 2
      - 協働環境課 24：市民協働推進室 3、生活環境室 3、環境センター 17
      - 税務課 31：課税室 17、納税室 13
      - 危機管理監 1
      - 危機管理課 6：危機管理室 5
    - **観光建設部** 56（部長 1）
      - 観光建設部次長（観光担当） 1
      - ☆観光経済課 14：観光推進室 5、ＤＭＯ設立準備室 ②、メディアプロモーション戦略室 2、産業振興室 4、農林水産室 2
      - まちづくり課 15：都市計画室 6、住宅室 4、建築室 3
        - 専門監（建築担当） 1
      - 都市整備課 13：総務用地室 5、都市整備室 7
      - 公園緑地課 12：維持管理室 8、計画室 3
    - **健康福祉部** 62（部長 1）
      - 【福祉事務所】
        - ☆長寿介護課 22：長寿総務室 6、長寿支援室 7、介護保険室 8
          - 総合福祉センター
        - 社会福祉課 20：子育て支援室 5、障がい福祉室 5、生活保護室 9
          - 親子ふれあいサロン
      - 健康づくり課 19：健康づくり室 14、新型コロナウイルスワクチン接種対策室 ⑤、スポーツ推進室 3
        - 保健センター
        - 初島診療所 1
    - **公営企業部** 32（部長 1）
      - ☆水道温泉課 24：経営企画室 7、工務施設室 16
        - 南熱海営業所
        - 泉営業所
      - 下水道課 7：経営企画室 3、施設室 3
        - 浄水管理センター
  - 会計管理者 5（会計管理者 1）
    - 会計課 4：出納管理室 4
- **消防本部** 87（消防長 1）
  - ☆消防総務課 25：総務室 10（研修者含む。）、予防室 5、通信指令室 8
    - 専門監（予防担当） 1
  - 消防署 61：南熱海出張所 11、泉分遣所 6
    - 当直司令 4
    - 警防係 14
    - 救急係 13
    - 救助係 12
- **市議会** 5
  - 事務局 5：総務室 4
- **教育委員会**
  - **教育長** 1
    - **教育委員会事務局** 107
      - 教育委員会事務局次長 1
      - ☆学校教育課 85：教育保育推進室 5、総務管理室 9
        - 専門監（教職員指導担当） 1
        - 専門監（幼児教育・保育推進担当）1
        - 指導主事 4
        - 小学校（７校） 6
        - 中学校（４校） 2
        - 幼稚園（３園） 13
        - 保育園（２園） 18
        - 認定こども園（１園） 25
      - 生涯学習課 13：社会教育室 4、文化交流室 6、歴史資料管理室 2
        - 中央公民館
        - 泉公民館
        - 網代公民館
      - 図書館 8：管理室 7
- 監査委員 2
  - 事務局 2
- 選挙管理委員会 1
  - 事務局：総務室 1
- 農業委員会 1
  - 事務局：総務室 1

☆は、政策企画監配置課

健康福祉部健康づくり課新型コロナウイルスワクチン接種対策室は兼務

職員数　493人（再任用含む、市長・副市長・教育長除く。）

税　　務　　機　　構

税務組織及び職員

事　務　分　掌

徴税に要する経費

税務関係協議会

税務組織及び職員

１. 市の職員数(各年度4月１日現在)

年度	職員数 合計 (人)	 市長部局 (人)	 その他 (人)	税務職員 (人)	税務職員１人当り 世帯数 (世帯)	 人口 (人)
平成28	**489**	254	235	33	645	1,149
29	**489**	256	233	33	649	1,140
30	**491**	256	235	31	692	1,201
令和元	**489**	257	232	31	693	1,189
2	**496**	260	236	31	695	1,175
3	**493**	258	235	31	690	1,152

２. 税務機構及び職員(4月１日現在)

単位　人

課・室名	合計	課長	室長	主幹	主査	主任	副主任	主事
税務職員合計	**31**	**1**	**2**	**4**	**2**	**6**	**12**	**4**
課　税　室	17		1	2	0	3	8	3
納　税　室	13		1	2	2	3	4	1

３. 税務職員の平均年齢・平均給料・平均経験年数(各年度4月１日現在)

年度	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均給料 (円)	税務平均経験年数
平成28	33	38.1	290,620	１年６ヶ月
29	33	37.2	294,784	１年４ヶ月
30	31	34.5	276,306	１年５ヶ月
令和元	31	34.4	277,806	１年５ヶ月
2	31	34.1	276,723	１年７ヶ月
3	31	36.0	287,571	１年６ヶ月

事　　務　　分　　掌

税　務　課

課税室

（１）　市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、国民健康保険税及び別荘等所有税（以下「市民税等」という。）の賦課に関すること。
（２）　市民税等の課税資料の調査、申告及び収集に関すること。
（３）　個人の県民税の賦課に関すること。
（４）　市税等の調定及び集計に関すること。
（５）　所得証明、課税証明等の発行に関すること。
（６）　固定資産税（土地、家屋及び償却資産）、都市計画税及び特別土地保有税の賦課に関すること。
（７）　土地、家屋及び償却資産の評価及び関係資料の整備に関すること。
（８）　土地、家屋及び償却資産課税台帳及び補充課税台帳に関すること。
（９）　地籍図の整備保管に関すること。
(10)　特別土地保有税審議会に関すること。
(11)　国有資産等所在市町村交付金に関すること。
(12)　評価証明、公課証明等の発行に関すること。
(13)　住宅用家屋証明に関すること。
(14)　その他課内他の室に属さないこと。

納税室

（１）　納税意識の啓発に関すること。
（２）　徴収金の収納整理に関すること。
（３）　市税等の口座振替等に関すること。
（４）　市税等の過誤納金の還付及び充当に関すること。
（５）　個人の県民税の払込みに関すること。
（６）　市税等の徴収及び滞納整理に関すること。
（７）　市税等の納付相談に関すること。
（８）　徴収嘱託及び受託徴収に関すること。
（９）　市税等の不納欠損処分に関すること。
(10)　静岡地方税滞納整理機構に関すること。
(11)　督促状の発行に関すること。
(12)　納税証明の発行に関すること。
(13)　市税等及び強制徴収が可能な債権に係る滞納処分に関すること。

徴 税 に 要 す る 経 費

単位：千円

区　　　分		令和元年度決算額	令和２年度決算額	令和３年度予算額
徴税費	人　件　費	167,868	166,588	174,912
	需　用　費	8,483	8,921	12,779
	補 助 金 等	5,440	6,346	7,857
	還付金その他	92,935	86,764	98,444
	計	**274,726**	**268,619**	**293,992**
県民税徴収費委託金		85,719	84,034	84,886
差 引 徴 税 費		189,007	184,585	209,106
税 収 入 額		9,981,136	9,344,213	8,441,663
徴収額に対する徴税費割合		1.9%	2.0%	2.5%

税務関係協議会

団体名	概要
熱海伊東地方税務研究会	熱海財務事務所及び熱海市、伊東市の税務機関において研究会を作り、税務関係の研修及び職員間の親睦を図り、地方税務事務の円滑化を図る。
熱海伊東税務推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所及び市（熱海・伊東）の三税機関をもって組織し、納税者の適正公平な賦課・徴収と納税思想の高揚に努めると共に、会員相互の融和と向上に努め、税務行政の円滑な運営を図る。
東豆税務研究会	熱海・伊東・下田・河津・東伊豆・南伊豆・西伊豆・松崎の三市五町をもって組織し、資産税事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図る。
熱海税務署管内租税教育推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所、市（熱海・伊東）、教育関係者、納税貯蓄連合会をもって組織し、会員相互が協力し、租税教育の円滑な推進及び充実を図る。
資産評価システム研究センター	地域における資産の状況及びその評価方法に関する調査研究及び評価事務に係る研修等を実施する。
東海都市税務協議会	東海四県（静岡・愛知・岐阜・三重）下に所在する都市で組織し、関係都市全体の税務行政の円滑な運営を図る。
熱海・伊東納税貯蓄組合連合会（署連）	税務推進協議会・県納貯連・東海納貯連等と連携を密にし、税に対する理解者、協力者の拡大と納税思想の高揚に努める。
県土地評価協議会	不動産鑑定士等による標準宅地の鑑定評価価格を活用し、情報交換等必要な調整を行い、県内における固定資産税の土地評価の均衡化・適正化を図る。
県滞納整理機構運営協議会	滞納整理機構、県、市町をもって組織し、当機構の円滑な運営と着実な事務の推進を図ることを目的とする。
県地方税務行政高度化推進会議	県と市町をもって組織し、協働等による税務事務の適切かつ効率的な執行及びさらなる信頼性の確保を図るための新たな高度化施策等について、協議及び検討を行うことを目的とする。
県個人住民税対策協議会	県と市町をもって組織し、個人住民税の徴収について、情報を共有し、一体となった取組を進めて収納率向上を図ることを目的とする。
東部 11 市市税徴収事務連絡会	東部地区 11 市をもって組織し、徴収事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図ることを目的とする。

市　税　の　概　要

市税の予算・決算概要

税　率　及　び　納　期

納　税　義　務　者
及　び　税　負　担　額

市税の予算・決算概要

1. 市税予算額(当初)

単位:千円

税目		令和3年度			令和2年度		
		予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率
普通税	市民税	2,110,343	25.0%	△20.2%	2,643,269	26.9%	4.4%
	固定資産税	4,191,808	49.6%	△12.6%	4,797,160	48.9%	△0.5%
	軽自動車税	82,162	1.0%	△9.9%	79,244	0.8%	8.4%
	市たばこ税	360,750	4.3%	△1.4%	366,031	3.7%	△7.9%
	特別土地保有税	0	0.0%	△100.0%	60	0.0%	0.0%
	別荘等所有税	528,924	6.3%	△0.2%	529,989	5.4%	0.4%
目的税	入湯税	342,216	4.0%	△28.0%	475,528	4.8%	5.5%
	都市計画税	825,460	9.8%	△11.1%	928,250	9.5%	△0.1%
合計		**8,441,663**	100.0%	△14.0%	**9,819,531**	100.0%	0.9%

国民健康保険税	846,504	−	△9.5%	935,585	−	△6.3%

2. 市税決算額

単位:千円

税目		令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
普通税	市民税	2,498,751	26.8%	△9.9%	2,774,257	27.8%	1.2%
	固定資産税	4,766,481	51.0%	△0.9%	4,808,266	48.2%	0.3%
	軽自動車税	80,908	0.9%	4.6%	77,344	0.8%	4.5%
	市たばこ税	324,536	3.5%	△18.3%	397,219	4.0%	0.2%
	特別土地保有税	60	0.0%	0.0%	60	0.0%	0.0%
	別荘等所有税	526,841	5.6%	△0.5%	529,564	5.3%	0.0%
目的税	入湯税	223,670	2.4%	△51.9%	464,746	4.6%	5.7%
	都市計画税	922,966	9.8%	△0.7%	929,680	9.3%	0.4%
合計		**9,344,213**	100.0%	△6.4%	**9,981,136**	100.0%	0.8%

国民健康保険税	1,010,096	−	△10.5%	1,128,583	−	△5.0%

3. 市税収入状況(令和2年度)

単位 金額:千円

税　目	予算額 a	調定額 b	収入額 c	未収額	収入歩合 対予算 c/a	収入歩合 対調定 c/b
現年課税分・滞納繰越分 合計						
合　計 (A+B)	**9,365,303**	**10,196,199**	**9,344,213**	**851,986**	**99.8%**	**91.6%**
1 市民税	2,485,706	2,736,888	2,498,751	238,137	100.5%	91.3%
2 固定資産税	4,794,058	5,220,715	4,766,481	454,234	99.4%	91.3%
3 軽自動車税	79,244	91,943	80,908	11,035	102.1%	88.0%
4 市たばこ税	321,285	324,536	324,536	0	101.0%	100.0%
5 特別土地保有税	60	60	60	0	100.0%	100.0%
6 別荘等所有税	529,989	583,456	526,841	56,615	99.4%	90.3%
7 入湯税	229,037	227,435	223,670	3,765	97.7%	98.3%
8 都市計画税	925,924	1,011,166	922,966	88,200	99.7%	91.3%
現年課税分						
合　計 (A)	**9,218,373**	**9,527,371**	**9,192,350**	**335,021**	**99.7%**	**96.5%**
1 市民税	2,449,509	2,560,372	2,459,055	101,317	100.4%	96.0%
2 固定資産税	4,712,164	4,861,485	4,683,222	178,263	99.4%	96.3%
3 軽自動車税	77,053	82,185	79,234	2,951	102.8%	96.4%
4 市たばこ税	321,285	324,536	324,536	0	101.0%	100.0%
5 特別土地保有税	0	0	0	0	−	−
6 別荘等所有税	520,962	530,917	515,967	14,950	99.0%	97.2%
7 入湯税	227,336	226,462	223,536	2,926	98.3%	98.7%
8 都市計画税	910,064	941,414	906,800	34,614	99.6%	96.3%
滞納繰越分						
合　計 (B)	**146,930**	**668,828**	**151,863**	**516,965**	**103.4%**	**22.7%**
1 市民税	36,197	176,516	39,696	136,820	109.7%	22.5%
2 固定資産税	81,894	359,230	83,259	275,971	101.7%	23.2%
3 軽自動車税	2,191	9,758	1,674	8,084	76.4%	17.2%
4 市たばこ税	0	0	0	0	−	−
5 特別土地保有税	60	60	60	0	100.0%	100.0%
6 別荘等所有税	9,027	52,539	10,874	41,665	120.5%	20.7%
7 入湯税	1,701	973	134	839	7.9%	13.7%
8 都市計画税	15,860	69,752	16,166	53,586	101.9%	23.2%

国民健康保険税計	**935,585**	**1,408,259**	**1,010,096**	**398,163**	**108.0%**	**71.7%**
現年課税分	850,980	1,013,587	926,052	87,535	108.8%	91.4%
滞納繰越分	84,605	394,672	84,044	310,628	99.3%	21.3%

4. 市税収入の推移（平成30年～令和2年度）

単位　金額:千円

税　目	平成30年度 a	令和元年度 b	令和2年度 c	対前年比 b/a	 c/b
現年課税分･滞納繰越分　合計					
合　計（A＋B）	**9,898,571**	**9,981,136**	**9,344,213**	**100.8%**	**93.6%**
1 市民税	2,740,318	2,774,257	2,498,751	101.2%	90.1%
2 固定資産税	4,792,132	4,808,266	4,766,481	100.3%	99.1%
3 軽自動車税	73,988	77,344	80,908	104.5%	104.6%
4 市たばこ税	396,590	397,219	324,536	100.2%	81.7%
5 特別土地保有税	60	60	60	100.0%	100.0%
6 別荘等所有税	529,693	529,564	526,841	100.0%	99.5%
7 入湯税	439,575	464,746	223,670	105.7%	48.1%
8 都市計画税	926,215	929,680	922,966	100.4%	99.3%
現年課税分					
合　計（A）	**9,748,558**	**9,829,093**	**9,192,350**	**100.8%**	**93.5%**
1 市民税	2,691,089	2,736,286	2,459,055	101.7%	89.9%
2 固定資産税	4,717,768	4,723,780	4,683,222	100.1%	99.1%
3 軽自動車税	71,885	75,192	79,234	104.6%	105.4%
4 市たばこ税	396,590	397,219	324,536	100.2%	81.7%
5 特別土地保有税	0	0	0	－	－
6 別荘等所有税	520,472	522,125	515,967	100.3%	98.8%
7 入湯税	438,953	461,192	223,536	105.1%	48.5%
8 都市計画税	911,801	913,299	906,800	100.2%	99.3%
滞納繰越分					
合　計（B）	**150,013**	**152,043**	**151,863**	**101.4%**	**99.9%**
1 市民税	49,229	37,971	39,696	77.1%	104.5%
2 固定資産税	74,364	84,486	83,259	113.6%	98.5%
3 軽自動車税	2,103	2,152	1,674	102.3%	77.8%
4 市たばこ税	0	0	0	－	－
5 特別土地保有税	60	60	60	100.0%	100.0%
6 別荘等所有税	9,221	7,439	10,874	80.7%	146.2%
7 入湯税	622	3,554	134	571.4%	3.8%
8 都市計画税	14,414	16,381	16,166	113.6%	98.7%

国民健康保険税計	**1,188,487**	**1,128,583**	**1,010,096**	**95.0%**	**89.5%**
現年課税分	1,070,021	1,033,166	926,052	96.6%	89.6%
滞納繰越分	118,466	95,417	84,044	80.5%	88.1%

税　率　及　び　納　期

（令和3年度）

1. 税　率

- 市税
  - 普通税
    - 市民税 ―― 個人　均等割　3,500円　　所得割　標準税率
      法人　均等割　標準税率　　法人税割　標準税率
      （P19に記載）
    - 固定資産税 ―― $\frac{1.4}{100}$
    - 軽自動車税 ―― 標準税率
    - 市たばこ税 ―― 令和2年10月1日から令和3年9月30日まで1,000本につき6,122円
      令和3年10月1日から1,000本につき6,552円
    - 特別土地保有税 ―― $\frac{1.4}{100}$　取得分 $\frac{3.0}{100}$　※税制改正により平成15年度以降は新たな課税はない。
    - 別荘等所有税 ―― 別荘等の延べ床面積1㎡につき650円
  - 目的税
    - 入湯税 ―― 1人1日150円　標準税率
    - 都市計画税 ―― $\frac{0.3}{100}$
    - 国民健康保険税 ――
      （医療分）
      所得割 $\frac{6.5}{100}$　均等割 32,200円（1人）
      平等割 24,700円（1世帯）　限度額　63万円
      （支援金分）
      所得割 $\frac{0.7}{100}$　均等割 5,400円（1人）
      平等割 8,000円（1世帯）　限度額　19万円
      （介護分）
      所得割 $\frac{1.6}{100}$　均等割 9,400円（1人）
      平等割 5,000円（1世帯）　限度額　17万円
      ※令和2年度から資産割は廃止

2. 納　期

税目			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民税	個人	普通徴収			①		②		③ 11/1			④		
		特別徴収	6月から翌年5月までの毎月分翌月の10日											
	法人		事業年度終了の日から2ヵ月以内											
固定資産税・都市計画税			①			② 8/2						③ 1/11	④	
軽自動車税				○										
市たばこ税			毎月分翌月の末日まで											
入湯税			毎月分翌月の末日まで											
特別土地保有税			平成15年度以降課税停止											
別荘等所有税					①		②		③ 11/1			④		
国民健康保険税						① 8/2	②	③	④ 11/1	⑤	⑥ 12/27	⑦	⑧	

＊○の中の数字は期数。○は全期。

納税義務者及び市税負担額

1. 納税義務者数の推移

単位　件

年　度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	特別土地保有税	別荘等所有税
平成29	26,465	2,161	31,553	30,786	10,049	0	9,031
30	26,734	2,152	31,796	31,009	9,957	0	9,088
令和元	26,676	2,157	31,616	30,839	10,035	0	9,045
2	26,312	2,232	31,480	30,707	9,718	0	8,909
3	25,647	1,193	30,996	30,408	9,674	0	8,903

令和3年度　個人市民税は6月末日現在、法人市民税・固定資産税・都市計画税は7月末日現在、
軽自動車税は5月末日現在、別荘等所有税は6月末日現在。

2. 市税負担額

単位　円

年　度	個人市民税			固定資産税		
	人口一人当り	納税者一人当り	一世帯当り	人口一人当り	納税者一人当り	一世帯当り
平成29	54,552	76,731	94,688	128,913	152,086	223,761
30	59,178	81,567	101,442	130,895	151,692	224,377
令和元	61,908	84,561	104,748	132,206	152,365	223,691
2	60,929	82,717	101,708	135,729	154,015	226,570
3	55,045	76,132	91,709	125,835	144,007	209,649

人口・世帯数は、各年度末日の住民基本台帳による。
令和3年度は、7月末日現在。(外国人を含む。)

証明発行及び手数料

年度別証明発行及び手数料

単位　件数:件、　金額:円

年　度	営業証明		所得証明		課税証明		非課税証明		評価証明		公課証明		住宅用家屋証明	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
平成30	1	200	458	91,600	2,570	514,000	1,778	355,600	10,876	1,605,300	2,341	350,700	100	130,000
令和元	5	1,000	436	87,200	2,618	523,600	1,542	308,400	9,726	1,467,500	1,865	289,400	61	79,300
2	4	800	333	66,600	2,362	472,400	1,340	268,000	9,605	1,434,700	2,155	327,500	116	150,800

年　度	登載証明		納税証明		名寄閲覧		台帳閲覧		公図閲覧		公図複写		市民室・支所発行分		コンビニ発行分	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
平成30	479	72,500	960	192,000	496	99,200	3	600	54	10,800	422	126,600	2,270	454,000	16	3,200
令和元	729	108,900	1,097	219,400	497	99,400	33	6,600	9	1,800	325	97,500	1,282	256,400	45	9,000
2	978	151,000	1,145	229,000	539	107,800	33	6,600	1	200	272	81,600	961	192,200	68	13,600

住　　　　　民　　　　　税

個　人　の　市　民　税

個　人　の　県　民　税

法　人　の　市　民　税

個　人　市　民　税

1. 税　率　　　均 等 割　3, 500円

所 得 割　標準税率　　6 %

2. 個人市民税の内訳

単位　人員:人、調定額:千円

年度	合計		均等割		所得割	
	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
合　　計						
平成29	**26,465**	**2,030,683**	**26,465**	**86,883**	**17,576**	**1,943,800**
30	**26,734**	**2,180,599**	**26,734**	**87,713**	**17,721**	**2,092,886**
令和元	**26,676**	**2,255,744**	**26,676**	**87,545**	**17,841**	**2,168,199**
2	**26,312**	**2,176,450**	**26,312**	**86,313**	**17,505**	**2,090,137**
3	**25,647**	**1,952,570**	**25,647**	**89,499**	**16,788**	**1,863,071**
普　通　徴　収						
平成29	**15,925**	**786,798**	15,925	56,699	7,544	730,099
30	**16,123**	**908,731**	16,123	57,338	7,579	851,393
令和元	**16,107**	**939,639**	16,107	57,342	7,772	882,297
2	**15,859**	**871,398**	15,859	56,346	7,559	815,052
3	**15,371**	**700,133**	15,371	59,260	7,020	640,873
特　別　徴　収						
平成29	**10,540**	**1,243,885**	10,540	30,184	10,032	1,213,701
30	**10,611**	**1,271,868**	10,611	30,375	10,142	1,241,493
令和元	**10,569**	**1,316,105**	10,569	30,203	10,069	1,285,902
2	**10,453**	**1,305,052**	10,453	29,967	9,946	1,275,085
3	**10,276**	**1,252,437**	10,276	30,239	9,768	1,222,198

令和3年度は、6月末日現在

３. 令和3年度所得割額調べ（令和3年6月末日現在）

（1） 所得段階別

単位　人員:人、金額:千円、構成比:％

課税所得段階	人員	総所得金額等	課　税 所得金額	算　出 所得割額	差　引 所得割額	構成比
合　計	**16,669**	**52,818,894**	**34,515,118**	**1,985,383**	**1,860,775**	**100.00**
10万円以下	824	1,446,573	852,346	25,823	24,588	1.32
100万円　〃	6,988	10,269,156	4,214,583	243,531	225,419	12.11
200万円　〃	4,785	12,208,351	7,114,358	417,587	395,171	21.24
300万円　〃	1,952	7,990,839	5,338,698	301,691	288,303	15.49
400万円　〃	797	4,142,655	2,838,208	167,314	160,699	8.64
550万円　〃	532	3,552,600	2,571,149	149,717	143,274	7.70
700万円　〃	232	1,907,376	1,469,556	86,921	81,922	4.40
1,000万円　〃	248	2,646,483	2,144,687	126,756	118,818	6.39
1,000万円超	311	8,654,861	7,971,533	466,043	422,581	22.71

（2） 所得区分別

単位　人員:人、金額:千円、構成比:％

所得区分	人員	総所得金額等	課　税 所得金額	算　出 所得割額	差　引 所得割額	構成比
合　計	**16,669**	**52,818,894**	**34,515,118**	**1,985,383**	**1,860,775**	**100.00**
給　与	11,515	36,358,733	23,150,860	1,388,587	1,319,114	70.89
営業等	895	3,137,358	2,042,983	122,544	116,032	6.23
農　業	3	9,901	6,007	361	356	0.02
その他	3,961	8,317,777	4,686,459	281,027	257,281	13.83
分離譲渡	295	4,995,125	4,628,809	192,864	167,992	9.03

4. 個人住民税の所得控除額及び非課税の範囲

(1) 令和3年度所得控除額等一覧表

控除の種類	控除額等の内容
雑　損	次のいずれかの多い金額 ①(損失の金額－保険等により補填された額)－(総所得金額等×1/10) ②(災害関連支出の額－保険等により補填された額)－5万円
医 療 費	医療費の実質負担額－{(総所得金額等×5/100)又は10万円のいずれか低い金額}　(限度額200万円) ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費－1万2千円　(限度額8万8千円)
小規模企業共済等掛金	小規模企業共済法の規定による共済契約により支払った掛金及び地方公共団体が実施する心身障害者共済制度に支払った掛金……………支払った額
社会保険料	支払った額
一般生命保険料 介護医療保険料 個人年金保険料 限度額 70,000円	Ⅰ.平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)に係る控除 支払った保険料が ①12,000円以下の場合 ………………………支払った保険料の金額 ②12,000円を超え32,000円以下の場合………(支払った保険料の金額)×1/2＋6,000円 ③32,000円を超え56,000円以下の場合………(支払った保険料の金額)×1/4＋14,000円 ④56,000円を超える場合………………………28,000円 Ⅱ.平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)に係る控除 支払った保険料が ①15,000円以下の場合 ………………………支払った保険料の金額 ②15,000円を超え40,000円以下の場合………(支払った保険料の金額)×1/2＋7,500円 ③40,000円を超え70,000円以下の場合………(支払った保険料の金額)×1/4＋17,500円 ④70,000円を超える場合………………………35,000円 Ⅲ.新契約と旧契約の双方についての保険料控除の適用を受ける場合の控除 イ　新契約と旧契約それぞれで計算した金額の合計額(限度額28,000円) ロ　新契約のみで計算した金額(限度額28,000円) ハ　旧契約のみで計算した金額(限度額35,000円)
地震保険料 限度額 25,000円	※地震保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が ①50,000円以下の場合………………………支払った保険料の1/2 ②50,001円以上の場合………………………25,000円 ※旧長期損害保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が ①5,000円以下の場合 ………………………支払った保険料の金額 ②5,000円を超え15,000円以下の場合………(支払った保険料の金額)×1/2＋2,500円 ③15,000円を超える場合………………………10,000円 ◆地震保険料、旧長期損害保険料合わせて最高25,000円
扶養控除等	配偶者　330,000 円　　一般扶養　330,000 円 老人配偶者　380,000 円　　老人扶養　380,000 円 (本人の所得に応じて減額)　　同居老親等　450,000 円 配偶者特別　330,000 円　　特定扶養　450,000 円 (配偶者の所得に応じて減額) 障害者　260,000 円　　寡婦　260,000 円 特別障害者　300,000 円　　ひとり親　300,000 円 同居特別障害者　530,000 円　　勤労学生　260,000 円 基礎　430,000 円 (本人の所得に応じて減額)

(2) 非課税の範囲

①	生活保護法の規定による生活扶助を受けている者
②	障害者、未成年者、寡婦又はひとり親で前年の合計所得金額が135万円以下である者

個　人　県　民　税

1．税　　率　　　　　均 等 割　　1，900円（内400円は、森林づくり県民税）

　　　　　　　　　　　所 得 割　　標準税率　　　4 ％

2．個人県民税の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　単位　人員:人、調定額:千円

年度	合　計		均 等 割		所 得 割	
	人　員	調定額	人　員	調定額	人　員	調定額
合　計						
平成29	**26,465**	**1,341,719**	**26,465**	**47,167**	**17,570**	**1,294,552**
30	**26,734**	**1,441,380**	**26,734**	**47,618**	**17,715**	**1,393,762**
令和元	**26,676**	**1,490,965**	**26,676**	**42,527**	**17,831**	**1,448,438**
2	**26,312**	**1,438,656**	**26,312**	**46,858**	**17,494**	**1,391,798**
3	**25,647**	**1,289,676**	**25,647**	**48,585**	**16,775**	**1,241,091**
普 通 徴 収						
平成29	**15,925**	**517,135**	15,925	30,779	7,538	486,356
30	**16,123**	**598,251**	16,123	31,126	7,573	567,125
令和元	**16,107**	**618,367**	16,107	26,129	7,764	592,238
2	**15,859**	**573,355**	15,859	30,588	7,551	542,767
3	**15,371**	**459,404**	15,371	32,167	7,007	427,237
特 別 徴 収						
平成29	**10,540**	**824,584**	10,540	16,388	10,032	808,196
30	**10,611**	**843,129**	10,611	16,492	10,142	826,637
令和元	**10,569**	**872,598**	10,569	16,398	10,067	856,200
2	**10,453**	**865,301**	10,453	16,270	9,943	849,031
3	**10,276**	**830,272**	10,276	16,418	9,768	813,854

令和3年度は、6月末日現在

3．県民税徴収取扱費

年度	合　計 （円）	納税通知書 発送件数 （人）
平成29	**84,524,227**	26,465
30	**88,420,791**	26,734
令和元	**85,719,171**	26,676
2	**84,034,175**	26,312
3	**84,886,707**	28,295

（令和3年度、予算数値）

法　人　市　民　税

1. 法人市民税の税率

(1) 均等割

法人等の区分		均等割額
資本金	従業員数	
50億円超	50人超	9号　300万円
10億円超～50億円	50人超	8号　175万円
10億円超	50人以下	7号　41万円
1億円超～10億円	50人超	6号　40万円
1億円超～10億円	50人以下	5号　16万円
1千万円超～1億円	50人超	4号　15万円
1千万円超～1億円	50人以下	3号　13万円
1千万円以下	50人超	2号　12万円
上記に掲げる法人以外の法人		1号　5万円

(2) 法人税割　　標準税率　　6.0%

2. 法人市民税納税義務者数　　単位　件

年　度	合　計	地方税法第312条第1項								
		9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号
平成28	**2,158**	8	5	148	9	133	17	362	11	1,465
29	**2,161**	9	4	150	9	130	21	371	7	1,460
30	**2,152**	9	6	142	11	126	19	372	7	1,460
令和元	**2,157**	8	5	132	9	133	20	357	9	1,484
2	**2,232**	8	4	132	9	131	21	374	6	1,547

3. 調定件数及び調定額　　単位　件数:件　調定額:千円

年　度	合　計		均等割		法人税割	
	調定件数	調定額	調定件数	調定額	調定件数	調定額
平成28	**2,648**	**506,621**	2,527	233,227	945	273,394
29	**2,701**	**555,746**	2,551	232,774	1,034	322,972
30	**2,793**	**558,139**	2,616	236,082	1,129	322,057
令和元	**2,759**	**533,463**	2,631	235,068	1,100	298,395
2	**2,745**	**383,923**	2,651	229,491	1,038	154,432

固　定　資　産　税

固　定　資　産　税

都　市　計　画　税

特　別　土　地　保　有　税

1．納税義務者、課税標準額及び調定額　伸び率：平成29年度基準

区分	納税義務者（人）	伸び率（%）	課税標準額（千円）	伸び率（%）	調定額（千円）	伸び率（%）
平成29年度計	**31,653**	**100.0**	**345,876,583**	**100.0**	**4,803,223**	**100.0**
土地	18,562	100.0	83,178,924	100.0	1,156,010	100.0
家屋	26,999	100.0	211,262,280	100.0	2,928,649	100.0
償却資産	719	100.0	50,460,057	100.0	704,910	100.0
交付金・納付金	3	100.0	975,322	100.0	13,654	100.0
平成30年度計	**31,820**	**100.5**	**348,246,479**	**100.7**	**4,823,789**	**100.4**
土地	18,500	99.7	81,755,288	98.3	1,138,871	98.5
家屋	27,233	100.9	213,232,672	100.9	2,939,031	100.4
償却資産	750	104.3	52,296,571	103.6	732,420	103.9
交付金	3	100.0	961,948	98.6	13,467	98.6
令和元年度計	**31,631**	**99.9**	**349,351,320**	**101.0**	**4,822,692**	**100.4**
土地	18,402	99.1	81,101,702	97.5	1,125,834	97.4
家屋	27,149	100.6	214,968,782	101.8	2,953,305	100.8
償却資産	746	103.8	52,329,847	103.7	730,239	103.6
交付金	3	100.0	950,989	97.5	13,314	97.5
令和2年度計	**31,468**	**99.4**	**351,793,821**	**101.7**	**4,866,402**	**101.3**
土地	14,081	75.9	79,839,469	96.0	1,114,501	96.4
家屋	25,886	95.9	218,112,147	103.2	3,000,265	102.4
償却資産	739	102.8	52,905,915	104.8	738,528	104.8
交付金	3	100.0	936,290	96.0	13,108	96.0
令和3年度計	**30,998**	**97.9**	**324,193,413**	**93.7**	**4,473,440**	**93.1**
土地	13,950	75.2	78,012,364	93.8	1,088,418	94.2
家屋	25,834	95.7	195,175,211	92.4	2,673,350	91.3
償却資産	565	78.6	50,068,080	99.2	698,543	99.1
交付金	3	100.0	937,758	96.1	13,129	96.2

各年度とも1期調定。納税義務者計は、区分重複あり。

2．令和3年度地区別固定資産評価額（償却資産を除く。）　単位　千円

地区	合計	土地	家屋
計	**386,193,711**	**170,894,350**	**215,299,361**
熱海	**237,714,406**	102,860,096	134,854,310
伊豆山	**48,933,889**	18,568,501	30,365,388
泉	**26,133,856**	10,455,216	15,678,640
多賀	**60,907,345**	34,669,455	26,237,890
網代	**8,458,610**	3,837,544	4,621,066
初島	**4,045,605**	503,538	3,542,067

3. 固定資産税評価状況の推移

伸び率:平成29年度基準

区分	筆・棟数（筆・棟・件）	伸び率（%）	地積・床面積（㎡）	伸び率（%）	決定価格（千円）	伸び率（%）
平成29年度計	**100,508**	**100.0**	**―**	**―**	**444,021,688**	**100.0**
土地	58,896	100.0	33,728,496	100.0	180,009,835	100.0
家屋	39,610	100.0	4,502,979	100.0	211,375,769	100.0
償却資産	2,002	100.0	―	―	52,636,084	100.0
平成30年度計	**100,501**	**100.0**	**―**	**―**	**445,883,391**	**100.4**
土地	58,892	100.0	33,724,148	100.0	178,134,156	99.0
家屋	39,581	99.9	4,556,420	101.2	213,335,644	100.9
償却資産	2,028	101.3	―	―	54,413,591	103.4
令和元年度計	**101,202**	**100.7**	**―**	**―**	**445,911,508**	**100.4**
土地	58,928	100.1	33,715,709	100.0	176,359,891	98.0
家屋	40,226	101.6	4,562,007	101.3	215,071,754	101.7
償却資産	2,048	102.3	―	―	54,479,863	103.5
令和2年度計	**101,129**	**100.6**	**―**	**―**	**447,478,952**	**100.8**
土地	58,925	100.0	33,716,381	100.0	174,168,738	96.8
家屋	40,165	101.4	4,573,227	101.6	218,258,267	103.3
償却資産	2,039	101.8	―	―	55,051,947	104.6
令和3年度計	**101,200**	**100.7**	**―**	**―**	**442,532,986**	**99.7**
土地	58,991	100.2	33,703,194	99.9	170,894,350	94.9
家屋	40,136	101.3	4,578,386	101.7	215,299,361	101.9
償却資産	2,073	103.5	―	―	56,339,275	107.0

4. 固定資産税・都市計画税の沿革

単位 税率:%、免税点:千円未満

年度	税率		免税点			備考
	固定資産税	都市計画税	土地	家屋	償却資産	
昭和34	1.4	0.2	20	30	150	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正
35	1.4	0.2	20	30	150	土地・家屋台帳法廃止
38	1.4	0.2	20	30	150	建物の区分所有等に関する法律の施行
39	1.4	0.2	24	30	150	免税点(土地)の改正 土地課税標準額の新設 家屋再建築費評点基準表による評価 新築住宅に対する軽減開始
41	1.4	0.2	80	50	300	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 土地負担調整措置新設
48	1.4	0.2	150	80	1,000	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 土地住宅用地新設 家屋再建築費評点基準表の改正
49	1.4	0.2	150	80	1,000	小規模住宅用地新設

単位　税率：%、免税点：千円未満

年　度	税　率		免　税　点			備　　考
	固　定 資産税	都　市 計画税	土　地	家　屋	償　却 資　産	
昭和51	1.4	0.2	150	80	1,000	農地に負担調整措置新設 国際ホテル整備法不均一課税方法の改正 家屋評価に自治大臣調整数値の採用
53	1.4	0.3	150	80	1,000	都市計画税率の改正 農用地に対する都市計画税の廃止
54	1.4	0.3	150	80	1,000	農地負担調整率の改正 家屋再建築費評点基準表の改正
57	1.4	0.3	150	80	1,000	負担調整率の改正 家屋再建築費評点基準表の改正
60	1.4	0.3	150	80	1,000	家屋評価に自治大臣調整数値の改正
63	1.4	0.3	150	80	1,000	家屋再建築費評点基準表の全面改正 木造家屋専用住宅用建物普通建の標準量の改正
平成3	1.4	0.3	300	200	1,500	免税点（土地・家屋・償却資産）の改正 負担調整率の改正 家屋再建築費評点基準表の全面改正 基準地標準地の路線価等の公開開始
6	1.4	0.3	300	200	1,500	負担調整率の改正 土地課税標準額算定の暫定特例措置 基準地及び全標準地の路線価の公開 家屋再建築費評点基準表の全面改正 経年減点補正率基準表の改正 在来分家屋の減価措置の特例
7	1.4	0.3	300	200	1,500	土地課税標準額算定の臨時特例措置
8	1.4	0.3	300	200	1,500	負担調整率の改正
9	1.4	0.3	300	200	1,500	評価替に伴う宅地等の新たな負担調整措置 全路線価の公開開始 家屋再建築費評点基準表の全面改正
10	1.4	0.3	300	200	1,500	地方税法附則第17条の2による基準年度以外の価格修正並びに同法施行令及び施行規則の一部改正による別荘概念の改正
12	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正 鉱泉地評価に宅地下落率を適用
13	1.4	0.3	300	200	1,500	損耗の程度に応ずる減点補正率の一部改正 （H12．9．1改正、H13年度より適用）
14	1.4	0.3	300	200	1,500	国際ホテル整備法不均一課税方法の改正
15・18・21・24・27・30	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正
令和3	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正 奥行価格補正率の改正

5. 令和3年度土地評価状況

区分	筆数				地積			
	免税点未満 (筆)	免税点以上 (筆)	計 (筆)	構成比 (%)	免税点未満 (㎡)	免税点以上 (㎡)	計 a (㎡)	構成比 (%)
合計	**7,480**	**51,511**	**58,991**	**100.0**	**3,721,836**	**29,981,358**	**33,703,194**	**100.0**
畑	**1,192**	**3,656**	**4,848**	**8.2**	**748,268**	**2,736,692**	**3,484,960**	**10.3**
宅地介在畑	**24**	**217**	**241**	**0.4**	**2,965**	**61,419**	**64,384**	**0.2**
宅地小計	**2,567**	**35,707**	**38,274**	**64.9**	**230,073**	**6,716,194**	**6,946,267**	**20.6**
住宅･小規模	1,824	17,614	19,438	33.0	151,408	2,371,631	2,523,039	7.5
住宅・一般	453	6,816	7,269	12.3	49,673	896,783	946,456	2.8
商業地等	290	11,277	11,567	19.6	28,992	3,447,780	3,476,772	10.3
鉱泉地	**3**	**416**	**419**	**0.6**	**14**	**1,402**	**1,416**	**0.1**
山林	**2,114**	**4,428**	**6,542**	**11.1**	**2,015,210**	**14,886,414**	**16,901,624**	**50.1**
原野	**637**	**883**	**1,520**	**2.6**	**564,523**	**2,946,898**	**3,511,421**	**10.4**
雑種地小計	**943**	**6,204**	**7,147**	**12.2**	**160,783**	**2,632,339**	**2,793,122**	**8.3**
ゴルフ場	0	96	96	0.2	0	541,186	541,186	1.6
遊園地	23	306	329	0.6	1,771	70,591	72,362	0.2
鉄軌道用地	1	1,158	1,159	2.0	24	277,218	277,242	0.8
その他	919	4,644	5,563	9.4	158,988	1,743,344	1,902,332	5.6

6. 令和3年度宅地に係る地区別評価状況(免税点以上)

区分	地積 a (㎡)	決定価格 b (千円)	1㎡当り平均価格 b/a (円)	1㎡当り最高価格 (円)	課税標準額 (千円)
合計	**6,716,194**	**154,373,147**	**22,985**	**192,500**	**65,996,726**
商業地区					
小計	**235,949**	**18,911,287**	**80,150**	**215,600**	**8,565,442**
繁華街	–	–	—	–	–
高度商業地区	–	–	—	–	–
普通商業地区	235,949	18,911,287	80,150	215,600	8,565,442
住宅地区					
小計	**6,236,125**	**127,134,163**	**20,387**	**90,969**	**52,638,394**
併用住宅地区	318,462	14,512,993	45,572	90,969	6,205,101
高級住宅地区	779,430	23,391,235	30,011	69,064	11,509,634
普通住宅地区	5,138,233	89,229,935	17,366	75,600	34,923,659
村落地区					
小計	**106,467**	**420,926**	**3,954**	**4,900**	**255,573**
集団地区	–	–	—	–	–
村落地区	106,467	420,926	3,954	4,900	255,573
観光地区					
小計	**137,653**	**7,906,771**	**57,440**	**117,007**	**4,537,317**
観光地区	137,653	7,906,771	57,440	117,007	4,537,317

決定価格				(ア)に係る課税標準額	1㎡当り価格	
免税点未満 (千円)	(ア) 免税点以上 (千円)	計 b (千円)	構成比 (%)	(千円)	平均価格 b/a (円)	最高価格 (円)
1,702,118	**169,192,232**	**170,894,350**	**100.0**	**78,012,364**	**5,069**	**5,507,625**
35,271	**135,220**	**170,491**	**0.1**	**135,220**	**46**	**119**
3,008	**224,851**	**227,859**	**0.1**	**157,395**	**3,515**	**7,278**
1,553,064	**154,373,147**	**155,926,211**	**91.2**	**65,996,726**	**22,402**	**215,600**
1,375,408	66,617,697	67,993,105	39.8	11,074,406	26,939	212,236
110,393	16,417,462	16,527,855	9.7	5,462,304	17,426	116,177
67,263	71,337,988	71,405,251	41.8	49,460,016	20,472	215,600
769	**1,226,497**	**1,227,266**	**0.8**	**1,220,878**	**869,785**	**5,507,625**
40,996	**319,156**	**360,152**	**0.2**	**319,156**	**22**	**11,380**
4,651	**29,015**	**33,666**	**0.0**	**26,861**	**10**	**4,845**
64,359	**12,884,346**	**12,948,705**	**7.6**	**10,156,128**	**4,658**	**95,173**
0	656,455	656,455	0.4	602,336	1,213	1,300
1,381	55,061	56,442	0.0	55,061	780	780
165	3,193,879	3,194,044	1.9	3,146,183	11,521	16,860
62,813	8,978,951	9,041,764	5.3	6,352,548	4,786	95,173

7. 土地基準価格の推移

伸び率：平成27年度基準

年度	所在地	1㎡当り単価 (円)	伸び率 (%)	1坪当り単価 (円)
平成21	田原本町147番地の5	186,900	104.7	617,851
24	〃	180,600	101.2	597,024
27	**〃**	**178,500**	**100.0**	**590,082**
30	〃	192,500	107.8	636,363
令和3	〃	215,600	120.8	712,727

8. 縦覧等申請及び審査申出の状況

単位 件

年度	縦覧等申請	審査申出		審査	決定		
		申出	取下	継続中	却下	棄却	容認
平成28	624	−	−	−	−	−	−
29	623	−	−	−	−	−	−
30	647	1	−	−	−	1	−
令和元	584	1	−	−	1	−	−
2	639	−	−	−	−	−	−
3	692	1	−	1	−	−	−

令和3年度は、8月末日現在。

9. 家屋評価状況の推移及び新築家屋

（1） 家屋評価状況の推移

伸び率：平成29年度基準

年　度	棟　数 （棟）	床面積 a （㎡）	決定価格 b （千円）	伸び率 （%）	1㎡当り価格 b/a （円）
合　計					
平成29	**39,610**	**4,502,979**	**211,375,769**	**100.0**	**46,941**
30	**39,581**	**4,556,420**	**213,335,644**	**100.9**	**46,821**
令和元	**40,226**	**4,562,007**	**215,071,754**	**101.7**	**47,144**
2	**40,165**	**4,573,227**	**218,258,267**	**103.3**	**47,725**
3	**40,136**	**4,578,386**	**215,299,361**	**101.9**	**47,025**
木　造					
平成29	16,168	1,366,692	26,758,359	100.0	19,579
30	16,092	1,363,174	25,445,364	95.1	18,666
令和元	16,046	1,361,456	25,748,353	96.2	18,912
2	15,979	1,356,877	26,044,193	97.3	19,194
3	15,944	1,358,392	25,291,122	94.5	18,618
非木造					
平成29	23,442	3,136,287	184,617,410	100.0	58,865
30	23,489	3,193,246	187,890,280	101.8	58,840
令和元	24,180	3,200,551	189,323,401	102.5	59,153
2	24,186	3,216,350	192,214,074	104.1	59,762
3	24,192	3,219,994	190,008,239	102.9	59,009

（2） 新築家屋

年　度	棟　数 （棟）	床面積 a （㎡）	評価額 b （千円）	1㎡当り価格 b/a （円）
合　計				
平成29	**71**	**10,485**	**897,590**	**85,607**
30	**83**	**55,238**	**6,455,731**	**116,871**
令和元	**63**	**11,246**	**1,332,181**	**118,458**
2	**54**	**25,514**	**3,414,743**	**133,838**
3	**90**	**20,123**	**2,385,755**	**118,559**
木　造				
平成29	43	5,356	378,823	70,729
30	37	5,207	385,097	73,958
令和元	46	4,922	383,701	77,956
2	34	4,619	361,897	78,350
3	69	8,960	735,018	82,033
非木造				
平成29	28	5,129	518,767	101,144
30	46	50,031	6,070,634	121,337
令和元	17	6,324	948,480	149,981
2	20	20,895	3,052,846	146,104
3	21	11,163	1,650,737	147,876

10. 家屋不均一課税及び軽減の状況

年　度	棟　数 (棟)	算定税額 (円)	軽減税額 (円)
合　計			
平成29	**726**	**47,392,159**	**18,791,629**
30	**541**	**89,086,998**	**43,226,923**
令和元	**520**	**93,204,039**	**42,963,434**
2	**500**	**127,128,111**	**59,878,295**
3	**194**	**114,090,570**	**49,844,700**
新築住宅等			
平成29	697	34,728,791	16,204,151
30	199	24,555,617	10,961,682
令和元	182	29,279,528	11,001,627
2	160	27,480,903	10,055,140
3	193	78,527,389	34,603,337
防火地域内耐火建築物			
平成29	27	3,926,909	1,963,446
30	342	64,531,381	32,265,241
令和元	338	63,924,511	31,961,807
2	339	64,084,027	32,041,565
3	0	0	0
国際観光ホテル整備法関係			
平成29	2	8,736,459	624,032
30	0	0	0
令和元	0	0	0
2	1	35,563,181	17,781,590
3	1	35,563,181	15,241,363

11. 償却資産課税標準額の内訳　単位　千円

年度	計	構築物	機械及び装置	船舶	車両及び運搬具	工具器具及び備品
総合計						
平成29	**50,460,057**	**13,749,753**	**10,966,146**	**440,311**	**4,193,905**	**21,109,942**
30	**52,296,571**	**13,852,599**	**12,767,911**	**452,945**	**4,129,338**	**21,093,778**
令和元	**52,329,847**	**13,678,762**	**12,533,139**	**547,392**	**4,028,518**	**21,542,036**
2	**52,905,915**	**13,769,123**	**12,324,425**	**399,030**	**3,991,099**	**22,422,238**
3	**50,068,080**	**11,713,012**	**11,694,745**	**437,198**	**4,102,256**	**22,120,869**
市長価格決定分・合計						
平成29	21,158,147	12,019,476	4,555,958	347,169	70,183	4,165,361
30	21,637,254	12,147,650	4,855,081	385,007	46,745	4,202,771
令和元	21,648,270	12,011,374	4,797,437	488,960	68,381	4,282,118
2	22,384,777	12,145,486	4,950,499	348,046	34,839	4,905,907
3	18,985,171	10,084,449	4,390,376	368,562	20,014	4,121,770
市長価格決定分・法人						
平成29	20,904,498	11,841,713	4,519,142	341,332	70,128	4,132,183
30	21,346,740	11,943,425	4,819,610	373,885	46,690	4,163,130
令和元	21,385,435	11,834,804	4,755,981	478,028	67,974	4,248,648
2	22,106,812	11,949,317	4,912,530	337,247	34,586	4,873,132
3	18,823,083	9,990,651	4,361,844	362,139	19,221	4,089,228
市長価格決定分・個人						
平成29	253,649	177,763	36,816	5,837	55	33,178
30	290,514	204,225	35,471	11,122	55	39,641
令和元	262,835	176,570	41,456	10,932	407	33,470
2	277,965	196,169	37,969	10,799	253	32,775
3	162,088	93,798	28,532	6,423	793	32,542
総務大臣価格決定分						
平成29	29,108,706	1,660,860	6,410,188	38,313	4,054,764	16,944,581
30	30,469,003	1,629,567	7,912,830	20,990	4,014,609	16,891,007
令和元	30,496,285	1,584,273	7,735,702	18,285	3,898,107	17,259,918
2	30,326,529	1,532,869	7,373,926	15,780	3,887,623	17,516,331
3	30,914,080	1,523,683	7,304,369	68,636	4,018,293	17,999,099
県知事価格決定分						
平成29	193,204	69,417	0	54,829	68,958	0
30	190,314	75,382	0	46,948	67,984	0
令和元	185,292	83,115	0	40,147	62,030	0
2	194,609	90,768	0	35,204	68,637	0
3	168,829	104,880	0	0	63,949	0

12. 償却資産の納税義務者、課税標準額、調定額の推移

伸び率：平成29年度基準

年　度	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	調　定　額 (千円)	伸　び　率 (%)
平成29	**719**	**50,460,057**	**704,910**	**100.0**
30	750	52,296,571	732,420	103.9
令和元	746	52,329,847	730,239	103.6
2	739	52,905,915	738,528	104.8
3	565	50,068,080	698,543	99.1

13. 交付金・納付金の対象資産の件数及び算定標準額

単位　標準額：千円

年　度	計		土地		家屋		償却資産	
	件数	標準額	件数	標準額	件数	標準額	件数	標準額
平成29	**5**	**975,322**	3	471,636	2	503,688	0	0
30	**5**	**961,948**	3	472,874	2	489,074	0	0
令和元	**5**	**950,989**	3	465,652	2	485,338	0	0
2	**5**	**936,290**	3	460,511	2	475,780	0	0
3	**5**	**937,758**	3	465,207	2	472,552	0	0

計(概要調書報告値)の差分は、端数処理によるもの。

都　市　計　画　税

1. 都市計画税の内訳

単位　千円

年　度	課税標準額			調定額
	合　計	土　地	家　屋	
平成29	**311,344,255**	100,197,037	211,147,218	929,773
30	**311,835,952**	98,718,304	213,117,648	929,967
令和元	**312,704,104**	97,849,162	214,854,942	932,595
2	**314,824,077**	96,740,264	218,083,813	939,458
3	**308,444,842**	94,479,860	213,964,982	863,610

※各年度とも1期調定。

特　別　土　地　保　有　税

1. 特別土地保有税の沿革

創　　設	昭和48年4月　法律第23号	
納税義務者	土地の保有者又は取得者	
課税客体	保有分	昭和44年1月1日以降に取得し保有している土地 但し、10年間のみ課税
	取得分	昭和48年7月1日以降の土地の取得
課税標準	土地の取得価格	
免税点	基準面積　5,000㎡未満	
税　　率	保有分　1．4%　　取得分　3%	
納期等	保有分	毎年1月1日の保有土地について5月31日までに申告納付
	取得分	毎年1月1日、7月1日、前1年以内に取得した土地について 毎年2月末日、8月末日までに申告納付

※税制改正により、平成15年度以降は、新たな課税はない。

2. 特別土地保有税審議会の設置及び審議状況

（1）設置年月日　昭和53年7月11日
委員　5名（学識経験者3名、市職員2名）

（2）開催回数及び審議状況　　単位　地積:千㎡、税額:千円

年度	開催回数	免税申請			認定			否認		
		件数	地積	税額	件数	地積	税額	件数	地積	税額
平成29	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
30	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
令和元	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
3	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

3. 特別土地保有税の調定額の推移

単位　調定額:千円

年度	合計		保有分		取得分	
	件数	調定額	件数	調定額	件数	調定額
平成29	**0**	**0**	0	0	0	0
30	**0**	**0**	0	0	0	0
令和元	**0**	**0**	0	0	0	0
2	**0**	**0**	0	0	0	0
3	**0**	**0**	0	0	0	0

別　荘　等　所　有　税

別荘等所有税のあらまし

１．趣旨

マンション、分譲地内の別荘等の非定住住民に対する公共施設等の整備及び運営に要する費用に充てることを目的とする。

２．納税義務者

次に掲げる家屋又はその部分を所有する者とする。

(1) 通常自己及び自己と生計を一にする親族が主として保養の目的で所有するもの。

(2) 他の者に対して主としてその者の保養の用に供するため貸し付ける目的で所有するもの。

(3) 寮、宿泊所、保養所その他これらに類する施設（旅館業法に定める旅館業の用に供するもの等を除く。）の用に供するもの。

３．課税標準

別荘等の延べ床面積（区分所有の家屋の共有部分については、あん分した床面積を含む。）

４．税率

床面積１㎡につき６５０円

（昭和５１年度～平成１２年度　床面積１㎡につき５００円）

５．賦課期日

当該年度の１月１日

６．納期限

年間４回　第１期　６月末日、第２期　８月末日、第３期　１０月末日、第４期　１月末日

７．大臣の許可及び同意

(1) 自治大臣許可の経緯

第１回目	昭和５１年２月２０日	自治許第３９号	（昭和５１年度から５年間）
第２回目	昭和５５年１２月２６日	自治許第８４８号	（昭和５６年度から５年間）
第３回目	昭和６０年１２月２６日	自治許第７６７号	（昭和６１年度から５年間）
第４回目	平成３年２月１２日	自治許第１８号	（平成３年度から５年間）
第５回目	平成８年２月２８日	自治許第２８号	（平成８年度から５年間）

(2) 総務大臣同意の経緯

第６回目	平成１３年３月３０日	総税企第５０号	（平成１３年度から５年間）
第７回目	平成１８年３月２３日	総税企第６６号	（平成１８年度から５年間）
第８回目	平成２３年３月４日	総税企第２０号	（平成２３年度から５年間）
第９回目	平成２８年３月１８日	総税企第２７号	（平成２８年度から５年間）
第１０回目	令和３年３月１６日	総税企第２８号	（令和３年度から５年間）

8. 別荘等所有税調定及び収入状況(現年課税分)

単位　面積:㎡、金額:円

年　度	件　数	床面積	調定額	収入額	収入歩合
平成29	9,031	813,154	528,095,000	513,122,480	97.16
30	9,088	823,265	534,765,500	520,471,412	97.33
令和元	9,045	825,999	536,793,500	522,125,150	97.27
2	8,909	816,720	530,917,200	515,967,770	97.18
3	8,903	820,073	532,984,800	−	−

令和3年度は、6月末日現在

9. 課税件数、床面積及び調定額の推移

単位　面積:㎡、調定額:千円

年　度	合計			一戸建			マンション		
	件数	床面積	調定額	件数	床面積	調定額	件数	床面積	調定額
個人・法人計									
平成29	**9,031**	**813,154**	**528,095**	**1,470**	**178,359**	**117,476**	**7,561**	**634,796**	**410,619**
30	**9,088**	**823,265**	**534,766**	**1,450**	**177,129**	**115,125**	**7,638**	**646,136**	**419,641**
令和元	**9,045**	**825,999**	**536,794**	**1,456**	**182,564**	**118,584**	**7,589**	**643,435**	**418,210**
2	**8,909**	**816,720**	**530,917**	**1,440**	**181,725**	**118,137**	**7,469**	**634,995**	**412,780**
3	**8,903**	**820,073**	**532,985**	**1,453**	**185,149**	**120,274**	**7,450**	**634,924**	**412,711**
個人所有									
平成29	**7,525**	**640,994**	**416,280**	1,273	139,962	92,186	6,252	501,032	324,094
30	**7,518**	**643,961**	**418,296**	1,245	138,557	90,055	6,273	505,404	328,241
令和元	**7,441**	**640,584**	**416,298**	1,239	140,129	91,020	6,202	500,455	325,278
2	**7,302**	**630,944**	**410,151**	1,218	138,860	90,271	6,084	492,084	319,880
3	**7,286**	**631,322**	**410,312**	1,222	140,717	91,411	6,064	490,605	318,901
法人所有									
平成29	**1,506**	**172,160**	**111,815**	197	38,397	25,290	1,309	133,763	86,525
30	**1,570**	**179,303**	**116,470**	205	38,571	25,069	1,365	140,732	91,400
令和元	**1,604**	**185,415**	**120,496**	217	42,435	27,564	1,387	142,980	92,932
2	**1,607**	**185,776**	**120,766**	222	42,865	27,866	1,385	142,911	92,900
3	**1,617**	**188,751**	**122,673**	231	44,432	28,863	1,386	144,319	93,810

令和3年度は、6月末日現在

10. 地区別納税者数及び課税棟数(令和2年度)　　単位　面積:㎡

地区	総計		一戸建		マンション	
	納税者	床面積	納税者	床面積	納税者	床面積
合計	**8,909**	**816,720**	**1,440**	**181,725**	**7,469**	**634,995**
熱海	**4,777**	**455,417**	312	50,205	4,465	405,212
伊豆山	**1,084**	**115,157**	153	24,092	931	91,065
泉	**854**	**70,675**	129	16,542	725	54,133
多賀	**1,830**	**151,273**	750	79,976	1,079	71,297
網代	**364**	**24,198**	96	10,910	269	13,288

11. 税額段階別の納税者数及び税額(令和2年度)　　単位　調定額:円

税額段階	総計		一戸建		マンション	
	納税者	調定額	納税者	調定額	納税者	調定額
合計	**8,909**	**530,917,200**	**1,440**	**118,136,700**	**7,469**	**412,780,500**
1万円未満	**1**	**6,000**	1	6,000	0	0
2万円未満	**42**	**747,400**	8	136,300	34	611,100
3万円未満	**973**	**25,358,700**	45	1,274,400	928	24,084,300
4万円未満	**1,616**	**56,684,700**	127	4,486,800	1,489	52,197,900
5万円未満	**1,366**	**61,860,400**	176	7,974,300	1,190	53,886,100
6万円未満	**1,528**	**83,546,900**	221	12,189,300	1,307	71,357,600
7万円未満	**1,253**	**81,009,200**	204	13,284,000	1,049	67,725,200
8万円未満	**608**	**45,420,200**	161	11,975,400	447	33,444,800
9万円未満	**493**	**42,179,100**	118	9,994,200	375	32,184,900
10万円未満	**388**	**36,496,200**	79	7,495,600	309	29,000,600
20万円未満	**560**	**72,756,600**	247	32,705,600	313	40,051,000
30万円未満	**57**	**13,838,100**	35	8,537,200	22	5,300,900
40万円未満	**14**	**4,876,200**	12	4,137,700	2	738,500
50万円未満	**2**	**857,500**	0	0	2	857,500
50万円以上	**8**	**5,280,000**	6	3,939,900	2	1,340,100
平均		**59,593**		82,039		55,266

12. 都道府県別納税者数(令和2年度)　　単位　面積:㎡、調定額:千円

都道府県	総計			一戸建			マンション		
	納税者	床面積	調定額	納税者	床面積	調定額	納税者	床面積	調定額
合計	**8,909**	**816,720**	**530,917**	**1,440**	**181,725**	**118,137**	**7,469**	**634,995**	**412,780**
北海道	**16**	**1,072**	**696**	3	239	155	13	833	541
岩手	**4**	**258**	**168**	1	56	37	3	202	131
宮城	**8**	**743**	**483**	1	95	62	7	648	421
茨城	**43**	**3,422**	**2,222**	5	540	351	38	2,882	1,871
栃木	**30**	**2,498**	**1,622**	3	256	166	27	2,242	1,456
群馬	**24**	**1,990**	**1,292**	5	433	281	19	1,557	1,011
埼玉	**566**	**46,560**	**30,236**	81	8,936	5,804	485	37,624	24,432
千葉	**330**	**28,030**	**18,203**	42	4,650	3,021	288	23,380	15,182
東京	**5,118**	**491,370**	**319,253**	821	112,969	73,477	4,297	378,401	245,776
神奈川	**1,953**	**164,162**	**106,735**	343	36,003	23,385	1,610	128,159	83,350
新潟	**12**	**919**	**597**	1	182	118	11	737	479
山梨	**31**	**2,356**	**1,531**	2	256	167	29	2,100	1,364
長野	**43**	**4,161**	**2,702**	7	1,104	717	36	3,057	1,985
静岡	**415**	**36,775**	**23,965**	72	8,278	5,377	343	28,497	18,588
愛知	**65**	**6,727**	**4,538**	13	1,395	906	52	5,332	3,632
京都	**23**	**2,845**	**1,849**	7	1,255	816	16	1,590	1,033
大阪	**51**	**5,519**	**3,585**	2	240	156	49	5,279	3,429
兵庫	**29**	**2,639**	**1,715**	2	210	137	27	2,429	1,578
岡山	**7**	**559**	**364**	2	209	136	5	350	228
その他	**141**	**14,115**	**9,161**	27	4,419	2,868	114	9,696	6,293

13. 別荘等所有税の使途の推移　　単位　金額:千円

年度	合計	ごみ処理施設整備事業	道路維持費	下水道・し尿処理施設整備事業	消防施設整備事業	観光振興費
平成28	**531,773**	169,561	58,590	155,284	148,338	-
29	**524,210**	137,255	67,695	164,523	154,737	-
30	**529,693**	131,558	68,948	161,086	167,073	1,028
令和元	**529,565**	148,227	76,138	152,101	152,371	728
2	**526,841**	155,586	62,601	157,730	149,474	1,450

諸　　　　　　　　　　　　　税

軽　自　動　車　税

市　た　ば　こ　税

入　　　湯　　　税

国民健康保険税

軽　自　動　車　税

1. 軽自動車保有台数　　単位 台

年 度	合 計	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊車	二輪小型車
平成28	**14,321**	5,478	8,440	46	357
29	**14,195**	5,324	8,441	52	378
30	**14,144**	5,282	8,431	47	384
令和元	**14,094**	5,177	8,465	56	396
2	**13,920**	4,981	8,491	58	390

2.軽自動車税調定及び収入状況　　単位 金額:円

年 度	調定件数	納税義務者	調 定 額	収 入 額	収入歩合 %
平成28	14,145	10,105	71,102,600	67,418,920	94.8
29	14,022	10,049	73,371,000	69,918,250	95.3
30	13,899	9,957	75,276,000	73,987,071	98.3
令和元	13,839	10,035	77,331,300	74,367,120	96.2
2	13,667	9,718	78,960,600	76,098,880	96.4

※令和2年度の調定件数には、過年度増額分（3件）が含まれる。

3. 車種別、税率、台数及び調定額（令和2年度）　　単位 調定額:円

区 分	税 率	台 数	調 定 額	調定割合 %
合 計	－	**13,667**	**78,960,600**	**100.00**
原動機付自転車計	－	**4,884**	**10,209,600**	**12.93**
５０ｃｃ以下	2,000	3,817	7,634,000	**9.67**
５０ｃｃ超～９０ｃｃ以下	2,000	119	238,000	**0.30**
９０ｃｃ超～125ｃｃ以下	2,400	900	2,160,000	**2.74**
ミニカー	3,700	48	177,600	**0.22**
軽自動車計	－	**8,339**	**66,110,200**	**83.73**
二輪車	3,600	627	2,257,200	**2.86**
三輪車	内訳は別紙のとおり			**0.00**
四輪乗用車営業用	内訳は別紙のとおり			**0.00**
四輪乗用車自家用	内訳は別紙のとおり	5,578	53,417,700	**67.65**
四輪貨物車営業用	内訳は別紙のとおり	63	223,300	**0.28**
四輪貨物車自家用	内訳は別紙のとおり	2,071	10,212,000	**12.94**
小型特殊計	－	**57**	**318,800**	**0.40**
農耕用	2,400	5	12,000	**0.01**
その他	5,900	52	306,800	**0.39**
二輪小型自動車	**6,000**	**387**	**2,322,000**	**2.94**

4. 内訳

単位　調定額:円

区　分	税　率	台　数	調 定 額	調定割合 %
三 輪 車 計	―	**0**	**0**	**0.00**
旧 税 率	3,100	0	0	0.00
新 税 率	3,900	0	0	0.00
軽課税率(概ね75%軽減)	1,000	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	2,000	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	3,000	0	0	0.00
重 課 税 率	4,600	0	0	0.00
四輪乗用車営業用計	―	**0**	**0**	**0.00**
旧 税 率	5,500	0	0	0.00
新 税 率	6,900	0	0	0.00
軽課税率(概ね75%軽減)	1,800	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	3,500	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	5,200	0	0	0.00
重 課 税 率	8,200	0	0	0.00
四輪乗用車自家用計	―	**5,578**	**53,417,700**	**67.65**
旧 税 率	7,200	2,515	18,108,000	22.93
新 税 率	10,800	1,474	15,919,200	20.16
軽課税率(概ね75%軽減)	2,700	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	5,400	60	324,000	0.41
軽課税率(概ね25%軽減)	8,100	137	1,109,700	1.41
重 課 税 率	12,900	1,392	17,956,800	22.74
四輪貨物車営業用計	―	**63**	**223,300**	**0.28**
旧 税 率	3,000	29	87,000	0.11
新 税 率	3,800	17	64,600	0.08
軽課税率(概ね75%軽減)	1,000	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	1,900	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	2,900	3	8,700	0.01
重 課 税 率	4,500	14	63,000	0.08
四輪貨物車自家用計	―	**2,071**	**10,212,000**	**12.94**
旧 税 率	4,000	788	3,152,000	3.99
新 税 率	5,000	605	3,025,000	3.83
軽課税率(概ね75%軽減)	1,300	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	2,500	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	3,800	15	57,000	0.08
重 課 税 率	6,000	663	3,978,000	5.04

市　たばこ税

1．調定及びたばこ消費状況　　　　　　　　　　　　　　　　　単位　金額：千円、本数：千本

年　度	調　定　額	本　数	課　税　標　準		税率　円
28	471,549	90,891	旧3級品以外本数	88,064	5.262
			旧3級品本数	2,827	2.495 （28年3月） 2.925 （28年4月～29年2月）
29	404,832	77,790	旧3級品以外本数	75,481	5.262
			旧3級品本数	2,309	2.925 （29年3月） 3.355 （29年4月～30年2月）
30	396,590	73,495	旧3級品以外本数	71,673	5.262 （30年3月～30年9月） 5.692 （30年10月～31年2月）
			旧3級品本数	1,822	3.355 （30年3月） 4.000 （30年4月～31年2月）
令和元	397,219	70,062	旧3級品以外本数	69,146	5.692
			旧3級品本数	916	4.000 （31年3月～元年9月） 5.692 （元年10月～2年2月）
2	324,535	57,752	旧3級品以外本数	57,752	5.692 （2年3月～2年9月） 6.122 （2年10月～3年2月）

入　　湯　　税

１．熱海市における入湯税の沿革

昭和25年9月13日	法律制定 条例制定	現行地方税法の制定により法定普通税となる。 標準税率　10円。 税率　入湯客一人一日につき　10円。 課税免除は、①12 歳未満の者、②共同浴場又は公衆浴場に入湯する者。
昭和27年8月1日 昭和28年8月13日	条例改正 法律改正 条例改正	税率　①旅館１級　20円　②旅館２・３級　15円 ③旅館４級以下　10円　④その他　15円 標準税率　20円。 税率　①旅館１・２級　30円　②旅館３級　20円 ③旅館４級以下　15円　④寮保養所等　20円
昭和31年8月1日	条例改正	税率　①旅館１級　30円　②旅館２級　20円 ③旅館３級　10円　④寮保養所等　20円 課税免除に、学校等が行う修学旅行の生徒等を加える。
昭和32年4月1日	法律改正	法定普通税から目的税となる。使途目的：環境衛生施設その他観光施設の整備を図るための費用。
昭和46年4月1日	法律改正	標準税率40円となる。使途目的に、消防施設、その他消防活動に必要な施設に要する費用が追加される。
昭和46年8月1日	条例改正 規則改正	利用料金2,000円以上　100円 利用料金2,000円未満　50円に改正。 課税免除規定整備　１．研修を目的とする施設を利用する者。 ２．保健指導所で保健指導を受ける者。 ３．老人ホームにおける長期入所者。
昭和50年4月1日	法律改正	標準税率一人一日100円に改正。
昭和51年9月1日	条例改正	税率　一人一日100円に改正。
昭和52年4月1日	法律改正	標準税率一人一日150円に改正。 使途目的に、鉱泉源の保護管理施設に要する費用が追加される。
昭和53年4月1日	条例改正	税率　一人一日130円に改正。
昭和54年6月1日	条例改正	税率　一人一日150円に改正。
昭和55年4月1日	規則改正	課税免除に、利用料金が 1,000 円以下の鉱泉浴場を利用する者が追加される。
平成２年４月１日	法律改正	使途目的に、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用が追加される。
平成12年7月31日	規則改正	課税免除に、公の施設で、健康の増進を目的とした施設の鉱泉浴場を利用する者が追加される。

2. 入湯税利用人員及び調定状況

年 度	利 用 人 員 (人)				調 定 額	収 入 額	収納率
		旅 館	寮 等	計	(円)	(円)	(%)
平成28	課税	2,505,056	372,919	**2,877,975**	431,696,250	430,233,450	99.7
	免税	283,859	56,266	**340,125**			
29	課税	2,568,212	364,522	**2,932,734**	439,910,100	438,277,940	99.6
	免税	289,893	49,936	**339,829**			
30	課税	2,585,765	350,242	**2,936,007**	440,401,050	439,575,140	99.8
	免税	316,001	60,367	**376,368**			
令和元	課税	2,878,040	200,951	**3,078,991**	461,848,650	461,191,500	99.9
	免税	333,044	46,784	**379,828**			
2	課税	1,458,094	51,652	**1,509,746**	226,461,900	223,536,300	98.7
	免税	189,186	12,021	**201,207**			

3. 地区別、施設別課税人員　　　　単位 人

年 度	合 計	熱 海	伊 豆 山	泉	南 熱 海
旅 館 寮 等 計					
平成28	**2,877,975**	**2,198,845**	**391,718**	**122,206**	**165,206**
29	**2,932,734**	**2,194,003**	**440,509**	**124,458**	**173,764**
30	**2,936,007**	**2,192,230**	**453,165**	**119,458**	**171,154**
令和元	**3,078,991**	**2,380,455**	**413,745**	**116,136**	**168,655**
2	**1,509,746**	**1,099,713**	**240,465**	**58,206**	**111,362**
旅 館					
平成28	**2,505,056**	1,956,825	328,889	96,131	123,211
29	**2,568,212**	1,956,531	379,702	99,213	132,766
30	**2,585,765**	1,964,887	398,353	94,752	127,773
令和元	**2,878,040**	2,297,700	363,103	91,292	125,945
2	**1,458,094**	1,077,389	235,473	50,569	94,663
寮 等					
平成28	**372,919**	242,020	62,829	26,075	41,995
29	**364,522**	237,472	60,807	25,245	40,998
30	**350,242**	227,343	54,812	24,706	43,381
令和元	**200,951**	82,755	50,642	24,844	42,710
2	**51,652**	22,324	4,992	7,637	16,699

4．地区別課税対象旅館及び寮等の数　単位　件

年　度	合　計			熱　海			伊　豆　山			泉			南　熱　海		
	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等
平成28	**280**	**117**	**163**	**182**	75	107	**35**	12	23	**17**	4	13	**46**	26	20
29	**283**	**119**	**164**	**187**	79	108	**33**	12	21	**18**	4	14	**45**	24	21
30	**300**	**122**	**178**	**197**	81	116	**37**	13	24	**20**	4	16	**46**	24	22
令和元	**304**	**132**	**172**	**197**	87	110	**37**	13	24	**20**	4	16	**50**	28	22
2	**300**	**144**	**156**	**195**	92	103	**31**	13	18	**22**	5	17	**52**	34	18

5．地区別、施設利用人員の状況（免税含む）　単位　人

年　度	合　計	熱　海	伊　豆　山	泉	南　熱　海
旅　館　寮　等　計					
平成28	**3,218,100**	**2,389,127**	**438,476**	**212,522**	**177,975**
29	**3,272,563**	**2,377,910**	**488,644**	**217,147**	**188,862**
30	**3,312,375**	**2,397,427**	**514,991**	**214,776**	**185,181**
令和元	**3,458,808**	**2,599,808**	**467,809**	**208,375**	**182,816**
2	**1,710,953**	**1,200,065**	**270,381**	**119,383**	**121,124**
旅　館					
平成28	**2,788,915**	2,120,994	361,823	175,133	130,965
29	**2,858,105**	2,115,097	419,657	181,091	142,260
30	**2,901,766**	2,145,812	440,013	179,737	136,204
令和元	**3,211,084**	2,501,652	401,426	174,110	133,896
2	**1,647,280**	1,173,393	261,929	110,089	101,869
寮　等					
平成28	**429,185**	268,133	76,653	37,389	47,010
29	**414,458**	262,813	68,987	36,056	46,602
30	**410,609**	251,615	74,978	35,039	48,977
令和元	**247,724**	98,156	66,383	34,265	48,920
2	**63,673**	26,672	8,452	9,294	19,255

国　民　健　康　保　険　税

1. 税　　率

区 分	所得割額(旧ただし書方式)	資産割額	均等割額	平等割額	限度額
医療分	100分の6.5	－	32,200円	24,700円	63万円
支援金分	100分の0.7	－	5,400円	8,000円	19万円
介護分	100分の1.6	－	9,400円	5,000円	17万円

2. 算出税額及び賦課割合(各年度7月末日現在)　　単位　金額:千円、割合:%

年　度	区分	応能				応益			
		所得割額	割合	資産割額	割合	均等割額	割合	平等割額	割合
平成29	医療	596,062	47.0	80,347	6.3	391,131	30.9	200,644	15.8
30		572,036	47.4	76,277	6.3	367,742	30.5	191,421	15.8
令和元		529,612	46.8	73,327	6.5	345,614	30.5	182,902	16.2
2		557,094	52.2	0	0	332,398	31.2	177,286	16.6
3		463,843	48.6	0	0	318,826	33.4	171,838	18.0
平成29	支援金	63,676	31.4	9,564	4.7	65,063	32.1	64,461	31.8
30		61,331	31.7	9,113	4.7	61,405	31.7	61,718	31.9
令和元		56,810	31.1	8,766	4.8	57,721	31.7	59,005	32.4
2		59,657	34.6	0	0	55,431	32.2	57,091	33.2
3		49,842	31.4	0	0	53,351	33.6	55,533	35.0
平成29	介護	59,595	48.5	7,569	6.2	37,991	31.0	17,598	14.3
30		62,387	51.0	7,263	5.9	35,986	29.4	16,747	13.7
令和元		58,183	50.5	7,073	6.1	34,067	29.6	15,913	13.8
2		57,718	54.7	0	0	32,530	30.8	15,252	14.5
3		50,617	52.1	0	0	31,600	32.6	14,861	15.3

3. 1世帯及び被保険者1人当たり平均税額(各年度7月末日現在)　　単位　金額:円

年　度	区分	1世帯平均	一般世帯	退職者世帯	1人平均	一般世帯	退職者世帯
平成29	医療	107,748	107,049	200,910	75,716	75,300	124,638
30		109,762	109,525	205,048	78,525	78,339	159,482
令和元		108,171	108,081	0	78,741	78,675	0
2		101,490	101,490	0	74,310	74,310	0
3		97,157	97,157	0	72,064	72,064	0
平成29	支援金	17,600	17,494	31,736	12,368	12,306	19,688
30		17,872	17,837	31,995	12,786	12,758	24,885
令和元		17,535	17,520	0	12,764	12,753	0
2		16,705	16,705	0	12,231	12,231	0
3		15,998	15,998	0	11,866	11,866	0
平成29	介護	26,202	26,432	20,866	22,810	22,996	18,418
30		27,142	27,313	17,221	23,748	23,859	16,665
令和元		26,914	27,019	8,347	23,633	23,708	8,347
2		25,373	25,373	0	22,371	22,371	0
3		25,032	25,032	0	22,129	22,129	0

4. 応能、応益区分別納税義務者数(各年度7月末日現在)　　単位　世帯

年　度	区分	合　計	所得割と資産割	所 得 割	資 産 割	均等割と平等割のみ
平成29	医療	**8,773**	2,824	2,264	1,322	2,363
30		**8,290**	2,712	2,071	1,259	2,248
令和元		**8,007**	2,580	2,045	1,259	2,123
2		**7,691**	0	4,469	0	3,222
3		**7,498**	0	4,171	0	3,327
平成29	支援金	**8,773**	2,824	2,264	1,322	2,363
30		**8,290**	2,712	2,071	1,259	2,248
令和元		**8,007**	2,580	2,045	1,259	2,123
2		**7,691**	0	4,468	0	3,223
3		**7,498**	0	4,171	0	3,327
平成29	介護	**3,723**	930	1,093	522	1,178
30		**3,447**	882	989	491	1,085
令和元		**3,314**	829	932	504	1,049
2		**3,155**	0	1,664	0	1,491
3		**3,079**	0	1,563	0	1,516

5. 低所得世帯に対する保険税軽減状況(各年度7月末日現在)　　単位　金額:千円

年　度	区分	合　計			7割軽減			5割軽減			2割軽減		
		世帯	人数	金額	世帯	人数	金額	世帯	人数	金額	世帯	人数	金額
29	医療	4,136	5,771	158,893	2,512	3,035	111,841	913	1,516	35,683	711	1,220	11,369
30		3,833	5,283	144,457	2,313	2,754	102,067	816	1,299	30,991	704	1,230	11,399
元		3,725	5,034	140,162	2,251	2,637	98,358	838	1,333	31,810	636	1,064	9,994
2		3,664	4,928	137,070	2,173	2,550	95,048	853	1,348	32,237	638	1,030	9,785
3		3,655	4,901	138,123	2,246	2,628	98,068	826	1,277	30,761	583	996	9,294
29	支援金	4,136	5,771	35,740	2,512	3,035	25,540	913	1,516	7,745	711	1,220	2,455
30		3,833	5,283	32,589	2,313	2,754	23,363	816	1,299	6,771	704	1,230	2,455
元		3,725	5,034	31,691	2,251	2,637	22,573	838	1,333	6,951	636	1,064	2,167
2		3,664	4,928	30,992	2,173	2,550	21,808	853	1,348	7,051	638	1,030	2,133
3		3,655	4,901	31,271	2,246	2,628	22,511	826	1,277	6,752	583	996	2,008
29	介護	1,711	1,896	14,510	958	1,021	10,071	428	496	3,401	325	379	1,038
30		1,566	1,741	13,075	880	936	9,239	345	397	2,728	341	408	1,108
元		1,535	1,690	12,981	870	918	9,085	380	429	2,966	285	343	930
2		1,466	1,597	12,301	829	871	8,632	352	404	2,779	285	322	890
3		1,470	1,615	12,711	872	927	9,152	356	402	2,779	242	286	780

6. 課税段階別、世帯数・被保険者数等（令和3年7月末日現在）

医療分

税額段階	世帯		被保険者		所得割のある世帯数	資産割のある世帯数
	世帯数	割合	人数	割合		
合計	**7,498**	**100.0**	**10,127**	**100.0**	**4,171**	**0**
1万円 未満	243	3.2	252	2.5	47	0
2万円 〃	1,917	25.6	1,926	19.0	81	0
3万円 〃	549	7.3	807	8.0	144	0
4万円 〃	316	4.2	392	3.9	202	0
5万円 〃	423	5.6	487	4.8	256	0
10万円 〃	1,422	19.0	1,846	18.2	870	0
15万円 〃	1,069	14.2	1,470	14.5	1,025	0
20万円 〃	554	7.4	931	9.2	546	0
25万円 〃	343	4.6	590	5.8	340	0
30万円 〃	201	2.7	397	3.9	200	0
35万円 〃	136	1.8	267	2.7	136	0
40万円 〃	80	1.1	175	1.7	79	0
45万円 〃	52	0.7	122	1.2	52	0
63万円 〃	105	1.4	256	2.5	105	0
63万円	88	1.2	209	2.1	88	0

支援金分

税額段階	世帯		被保険者		所得割のある世帯数	資産割のある世帯数
	世帯数	割合	人数	割合		
合計	**7,498**	**100.0**	**10,127**	**100.0**	**4,171**	**0**
1万円 未満	3,517	46.9	3,938	38.9	829	0
2万円 〃	1,802	24.0	2,313	22.8	1,210	0
3万円 〃	1,177	15.7	1,805	17.8	1,136	0
4万円 〃	499	6.6	900	8.9	494	0
5万円 〃	218	2.9	464	4.6	218	0
6万円 〃	102	1.4	239	2.3	102	0
7万円 〃	62	0.8	162	1.6	62	0
8万円 〃	27	0.4	81	0.8	27	0
9万円 〃	25	0.3	62	0.6	25	0
10万円 〃	20	0.3	56	0.6	20	0
19万円 〃	37	0.5	88	0.9	36	0
19万円	12	0.2	19	0.2	12	0

介護分

税額段階	世帯		被保険者		所得割のある世帯数	資産割のある世帯数
	世帯数	割合	人数	割合		
合計	**3,079**	**100.0**	**3,487**	**100.0**	**1,563**	**0**
1万円 未満	1,137	36.9	1,190	34.1	157	0
2万円 〃	777	25.2	814	23.4	277	0
3万円 〃	326	10.6	381	10.9	299	0
4万円 〃	233	7.6	270	7.7	228	0
5万円 〃	149	4.9	187	5.4	147	0
8万円 〃	262	8.5	352	10.1	260	0
10万円 〃	78	2.5	112	3.2	78	0
17万円 〃	84	2.7	129	3.7	84	0
17万円	33	1.1	52	1.5	33	0

7. 調定及び収入状況(合計)　　令和3年度は、7月末日現在　　単位　金額:千円

年　度	予算額	調定額	収入額	収入歩合　%	
				対予算額	対調定額
平成29	1,152,750	1,231,455	1,104,478	95.81	89.69
30	1,016,095	1,174,808	1,070,021	105.31	91.08
令和元	995,951	1,137,466	1,033,165	103.74	90.83
2	850,980	1,013,587	926,051	108.82	91.36
3	784,566	947,652	—	—	—

7－1. 医療分　　単位　金額:千円

年　度	予算額	調定額	収入額	収入歩合　%	
				対予算額	対調定額
平成29	912,711	972,075	875,077	95.88	90.02
30	812,614	928,418	848,173	104.38	91.36
令和元	782,051	898,613	818,784	104.70	91.12
2	672,485	799,446	732,756	108.96	91.66
3	619,505	745,600	—	—	—

7－2. 支援金分　　単位　金額:千円

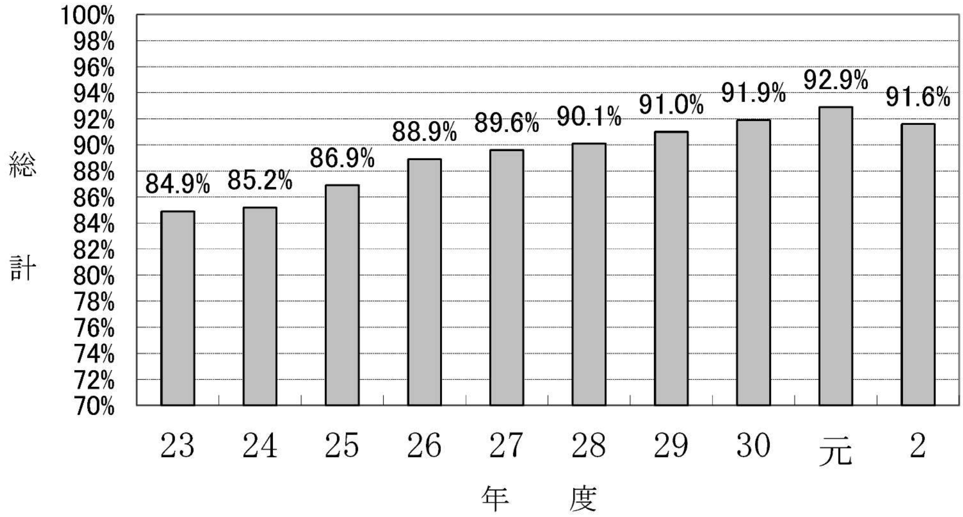
年　度	予算額	調定額	収入額	収入歩合　%	
				対予算額	対調定額
平成29	149,116	158,156	141,824	95.11	89.67
30	128,387	150,642	137,032	106.73	90.97
令和元	131,350	144,701	131,498	100.11	90.88
2	111,300	131,169	119,696	107.54	91.25
3	102,879	122,660	—	—	—

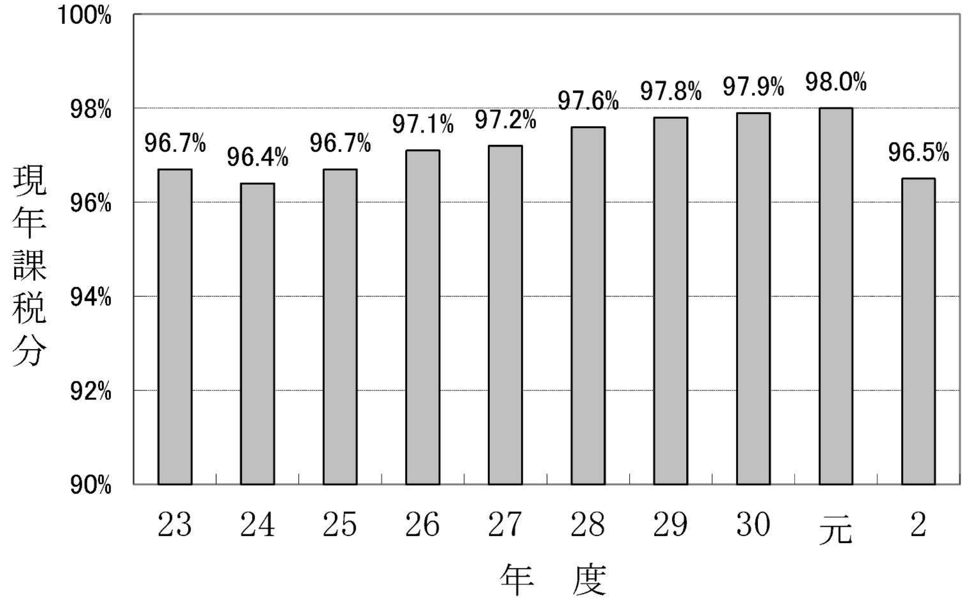
7－3. 介護分　　単位　金額:千円

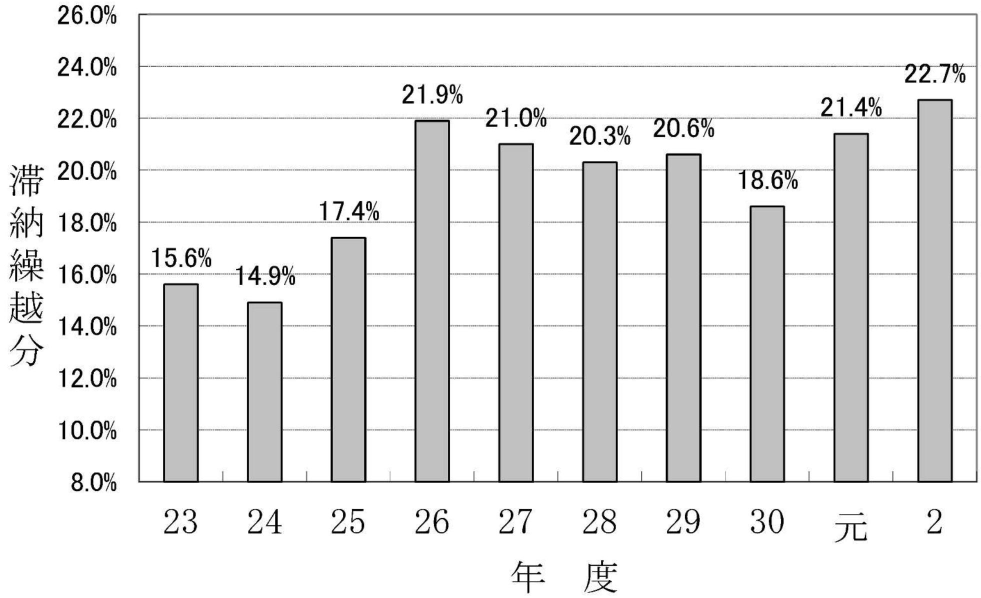
年　度	予算額	調定額	収入額	収入歩合　%	
				対予算額	対調定額
平成29	90,923	101,224	87,577	96.32	86.52
30	75,094	95,748	84,816	112.95	88.58
令和元	82,550	94,152	82,883	100.40	88.03
2	67,195	82,972	73,599	109.53	88.70
3	62,182	79,392	—	—	—

徵　　　　　　　　　　　　收

1. 市税年度別決算収入歩合の推移







2. 滞納処分状況（令和2年度）　　　　　　　　　　　　　　　　単位　件

差　押　種　別	差押件数	公売実施件数	差押解除件数	参加差押解除件数
合　　　計	**224**	**0** （　0）	**107**	**55** （　4）
不　動　産	8	0 （　0）	18	55 （　3）
動　　　産	0	0 （　0）	0	0 （　0）
無体財産権	0	0 （　0）	0	0 （　0）
債　　　権	216	0 （　0）	89	0 （　1）

※公売実施件数の（　）は売却件数、参加差押解除件数の（　）は交付要求解除件数

市　税　の　概　要

令 和　３年 版

編集・発行　　　令和３年 12 月
編集・発行者　　熱海市市民生活部税務課